No.

# アンゴラ人民共和国食糧増産援助計画
# 事前調査報告書

平成4年7月

国際協力事業団

JICA
501
813
GRF
LIBRARY

無調
SC
92－116

国際協力事業団
25167

JICA LIBRARY
1102857[8]
25167

# 序　文

日本国政府は、アンゴラ人民共和国政府の要請に基づき、同国の食糧増産援助計画にかかる事前調査を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。当事業団は、平成4年3月29日から4月18日まで、外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐　秦義昭氏を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。調査団は、アンゴラ国政府関係者と協議を行なうとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

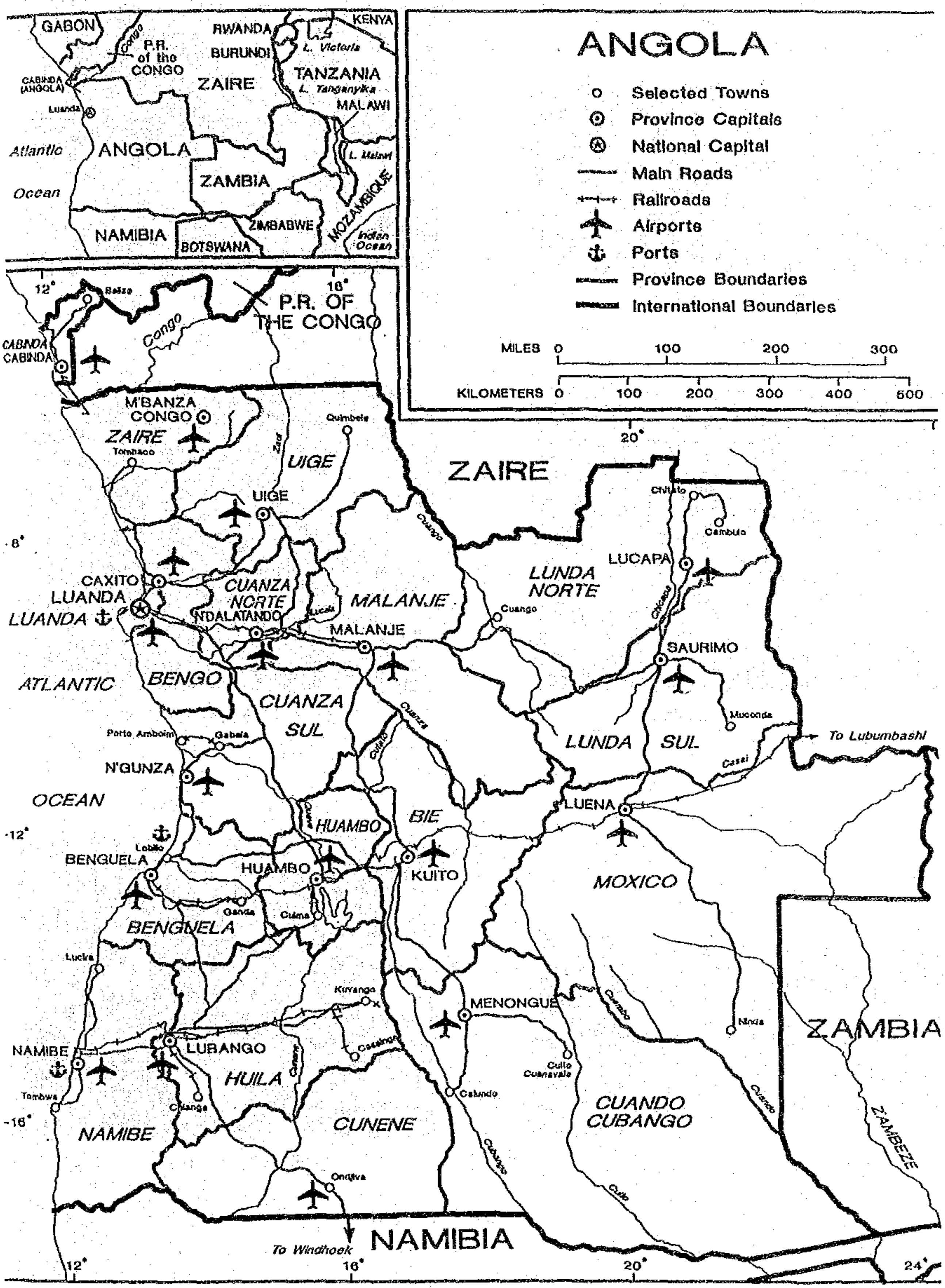
本報告書が、今後予定されている資機材等調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

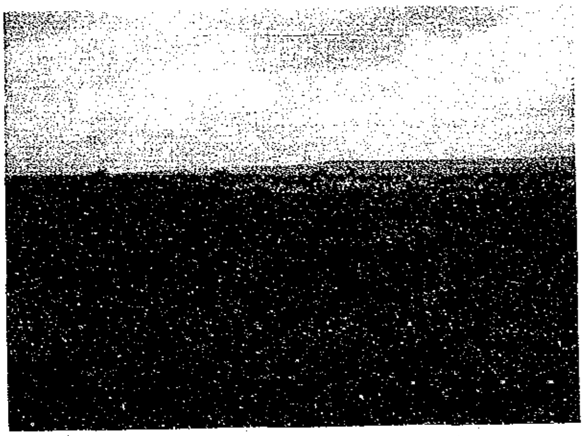
平成4年7月

国際協力事業団
理事　黒川　剛

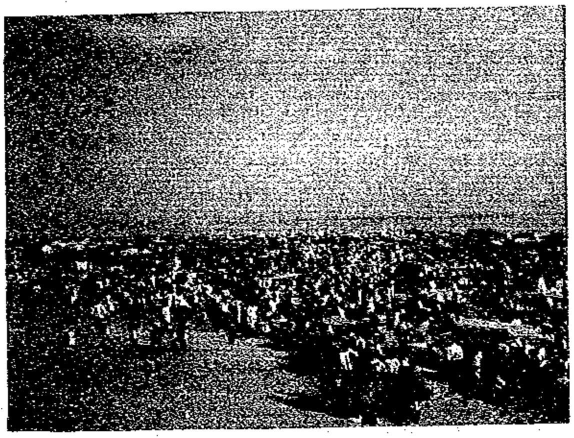
アンゴラ人民共和国地図



放置されたままの農業機械
（ＥＮＡＭＡ修理工場）



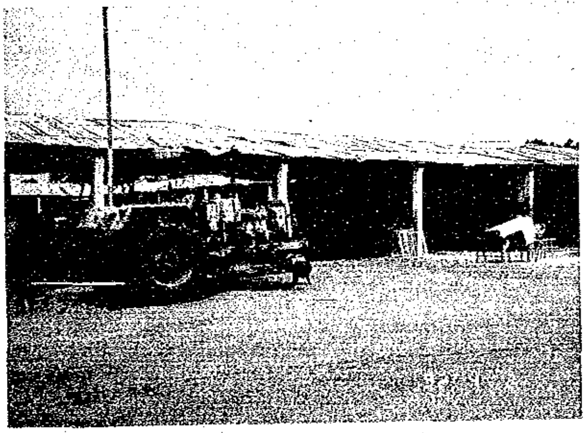
トウモロコシ畑



ルアンダ郊外の自由市場

農器具（山刀と鍬）

トウモロコシ粉の販売



故障中のトラクター
（ＥＮＡＭＡ修理工場）

# 要　　約

アンゴラ人民共和国（以下アンゴラ国と称す）は、就業人口の35.5％（1985年現在）が畜産を含む農業に従事し、農業部門がGDPの15.2％（1987年現在）を占めている。近年の同国の農業は、独立後の混乱、内戦の影響によって、就労人口、生産量とも大きく減少傾向にあり、かつては農業国として数多くの農産物を輸出し、石油とともに国の経済を支えていたという面影はない。内戦の影響は、政府の非効率な経済政策ともあいまって、農業のみならず他の産業にも及んだため、経済の停滞が独立後から続いており、同国の経済は、唯一その影響から免れた石油生産に大きく依存している。

現在のアンゴラ国の食糧事情は、農業生産の不振によって食糧自給率が大幅に低下しており、毎年多量の食糧輸入を必要とする状況にある。しかしながら、経済不振により自国の予算では必要量を満足に手当てすることができず、各国各機関からの食糧援助も実施されてはいるが、需要量を十分に満たすまでに至っていない。FAOの試算によると、国民は必要カロリーの約70％しか得ることができない状況である。1992年の食糧需給見通しによると、商業輸入・食糧援助の計画量すべてが輸入されたとしても、更に30万トン強が不足することになる。近年の実績は毎年計画量を満たしていないため、不足量はこれより多くなるものと推測されている。

アンゴラ国政府は、1975年の独立前農業が同国の経済、国民生活の多くを支えていた実績から、今後の国家経済の回復並びに国民生活の安定と向上のためには、農業の復興を政策の最重点課題とする方針をたてている。国家経済開発においても、農業分野は最優先度が与えられており、なかでも食糧増産による自給達成は緊急の課題としている。1991年5月には農業生産の最大の阻害要因であった独立以降16年間続いた内戦も終結し、農産物価格の自由化、好天候といった条件にも恵まれたことから、1992年は近年にない豊作が見込まれている。過去の実績からして今後の農業生産は飛躍的に増加することが期待されており、増産による食糧自給達成の条件は次第に整いつつある。そのためアンゴラ国政府は、当面は不足食糧を援助を含む輸入に頼りながらも、可能な限り早い時期に食糧自給を達成するため、内戦によって流民化した農民の帰郷定着を促し、生産性向上のための政策を強力に実施する方針である。

以上の背景から、アンゴラ国政府は日本国政府に対し新規に食糧増産援助の要請を行ってきた。この要請に対し、日本国政府は事前調査の実施を決定し、国際協力事業団が1992年3月29日から4月18日まで21日間にわたり事前調査団を現地に派遣した。平成4年度分として要請されたのは、肥料、農薬、農業機械であり、主に食糧生産農家に対するこれら生産資機材の売却を目指したものとなっている。実施機関は農業地域開発省傘下の農業資材調達公社（DINAMA）と農業機械化公社（ENAMA）であり、DINAMAが肥料・農薬、ENAMAが農業機械を扱う計画である。農業地域開

発省は、両公社の監督官庁として計画立案から業務実施に至るまで強力な指導を行うことになる。見返り資金は、それぞれの公社で独自に積み立てられるが、最終的には農業地域開発省が管理する「農業開発助成基金」に組み込まれ、農業開発計画に活用される予定である。

今次協議の結果、要請内容には一部食糧増産援助にそぐわない要請品目が見受けられた。これは、今回が我が国に対する初めての要請であり、関係者が本計画への十分な理解なしに要請書の作成、提出を行ったためと考えられる。要請を急いだ余り、計画内容の検討が不十分で、政府内部の意見統一がなされていないことや、アンゴラ国政府内部の要請手続きにも不備があったことが明らかとなった。本調査において、我が国の食糧増産援助制度を説明するとともに、以上の問題点を指摘し今後の改善を要望した。

アンゴラ国の農業生産潜在力の高さ、また和平の回復という環境の好転によって、我が国の食糧増産援助が適切な計画に基づいて活用されるなら、そのニーズ及び援助効果は高く、同国の食糧増産に大いに貢献するものと判断され、アンゴラ国政府の期待も大きいものがある。アンゴラ国政府が本調査での協議内容を踏まえ、食糧増産援助制度を十分理解して要請内容を再検討し、国家の農業開発計画方針に沿った調整が図られたうえで再度要請がなされるならば、食糧増産援助の実施を検討することが適当と思料する。

# 目　　次

序 文
地 図
写 真
要 約

頁

第1章 緒　論 …… 1

第2章 アンゴラ人民共和国の概況 …… 2
2－1 一般国情 …… 2
2－1－1 国 土 …… 2
2－1－2 気 候 …… 2
2－1－3 人 口 …… 5
2－1－4 人種・宗教・言語 …… 7
2－1－5 教 育 …… 7
2－2 政治・経済 …… 8
2－2－1 政 治 …… 8
2－2－2 経済状況 …… 8
2－2－3 国家財政 …… 10
2－2－4 貿 易 …… 12
2－2－5 価格政策 …… 14
2－3 経済開発計画 …… 15
2－3－1 経済・財政構造改革計画 …… 15
2－3－2 1992年国家経済開発計画 …… 16

第3章 計画の背景 …… 18
3－1 農業一般状況 …… 18
3－1－1 農業人口、耕作面積 …… 18
3－1－2 作物生産状況 …… 19
3－1－3 食糧生産状況 …… 20
3－2 食糧需給状況 …… 22
3－2－1 過去の食糧需給状況 …… 22
3－2－2 1992年の食糧需給状況 …… 23
3－2－3 アンゴラ国の食糧（穀物）輸入、援助の状況 …… 24

3－3　農業資材の輸入・販売・普及状況 …… 26
3－3－1　肥　料 …… 26
3－3－2　農　薬 …… 28
3－3－3　農業機械・農機具 …… 29
3－4　農業開発マスタープラン（1992～96年） …… 32
3－4－1　全体目標 …… 32
3－4－2　目標達成の条件 …… 32
3－4－3　開発戦略 …… 32
3－4－4　作物生産強化対策 …… 34
3－5　農業開発プロジェクト及び海外援助状況 …… 35
3－6　国連アンゴラ特別救済計画アピール …… 37
3－6－1　援助対象者 …… 38
3－6－2　個別計画・予算 …… 38
3－6－3　食糧援助、農業支援の戦略 …… 39

第4章　平成4年度要請案件の内容と評価 …… 40
4－1　計画の内容 …… 40
4－1－1　目　的 …… 40
4－1－2　対象作物 …… 40
4－1－3　対象地域・面積 …… 40
4－1－4　実施機関、関連機関 …… 41
4－1－5　要請品目 …… 42
4－1－6　受入れ体制・物資の流れ …… 42
4－1－7　見返り資金の積立・利用 …… 43
4－1－8　他のプロジェクトとの関係 …… 43
4－2　要請内容の評価 …… 44
4－2－1　全体の評価 …… 44
4－2－2　要請品目の評価 …… 45

第5章　協議の内容 …… 46
5－1　交換公文（E／N）の遵守 …… 46
5－2　援助実施作業行程 …… 46
5－3　対象作物 …… 46
5－4　調達品目・調達先 …… 46
5－5　資機材調達の手続き …… 47

5－6　見返り資金の積立、評価の実施 …… 47
5－7　要請書作成 …… 47

第6章　結論及び提言 …… 48
6－1　結　論 …… 48
6－2　提　言 …… 48

付属資料

# 第1章　緒　　論

アンゴラ人民共和国（以下アンゴラ国と称す）の経済のなかで農業部門は石油に次ぐ重要な産業であるが、独立後の混乱、内戦の影響により、その生産性は大きく落ち込んでいる。独立前は農業国として多くの農産物を輸出し、農業が同国の経済を大きく支えていた実績から、内戦終結後の国家経済の回復、国民生活の安定・向上のため、農業復興は同国政府の最重点課題として位置付けられている。アンゴラ国政府は、一連の経済開発計画においても、農業分野に高い優先度を与えており、なかでも食糧自給達成は緊急の課題とされている。

今般、アンゴラ国政府は、食糧増産政策の一助とすべく、日本国政府に対し新規に食糧増産援助の要請を行っており、平成4年度分として、食糧生産農家に対する農業資機材の安定的供給を目指した肥料、農薬、農業機械を要請品目としてあげている。これら農業資機材は、食糧増産にとって必要性の高いものであるが、国内生産が十分に行われていないため、ほとんど全てを輸入に依存せざるを得ない状態であり、近年の経済の停滞によって十分な輸入ができない現状にある。

このような状況のもと、日本国政府はアンゴラ国政府から要請されている平成4年度食糧増産援助計画に関し、計画の背景・要請内容・実施体制の確認検討等を行うとともに、より効果的な協力推進のため、アンゴラ国政府関係者に我が国の食糧増産援助制度の説明を行うことを目的とした事前調査を実施することを決定した。

国際協力事業団は、外務省経済協力局無償資金協力課　秦　義昭氏を団長とする事前調査団を現地に派遣し、平成4年3月29日より同年4月18日までの21日間にわたる現地調査を実施した。

本報告書は、上記事前調査の結果をとりまとめたものである。なお、同調査団員の構成、現地調査日程、面会者リスト等は巻末の付属資料に添付したとおりである。

# 第2章　アンゴラ人民共和国の概況

## 2－1. 一般国情

### 2－1－1. 国土

アンゴラ国は1,276,700Km²の広大な国土を有しており、サハラ以南のアフリカ諸国の中では3番目に大きな国である。アフリカの西海岸に面して、南緯6～18度、東経12～24度に位置しており、ほぼ正方形の形である。北から北東をザイール、東をザンビア、南をナミビアと国境を接し、北部海岸部にはザイール川を挟んで飛び地の領土（カビンダ州）を有している。沿岸部の平地を除いて大部分が台地で占められており、国土の3分の2が海抜1,050～1,350mの範囲に入っている。中央部やや海岸寄りには海抜1,500mを越す山岳地帯が広がり、2,000m級の山々も見られる。国の最高峰は海抜2,620mのモコ山である。これら山岳部から大小の河川が、北部、南部、西部に向かって流れ出ており、クアンザ川、クネネ川に代表される同国の重要河川の多くはここを起源とする。

### 2－1－2. 気候

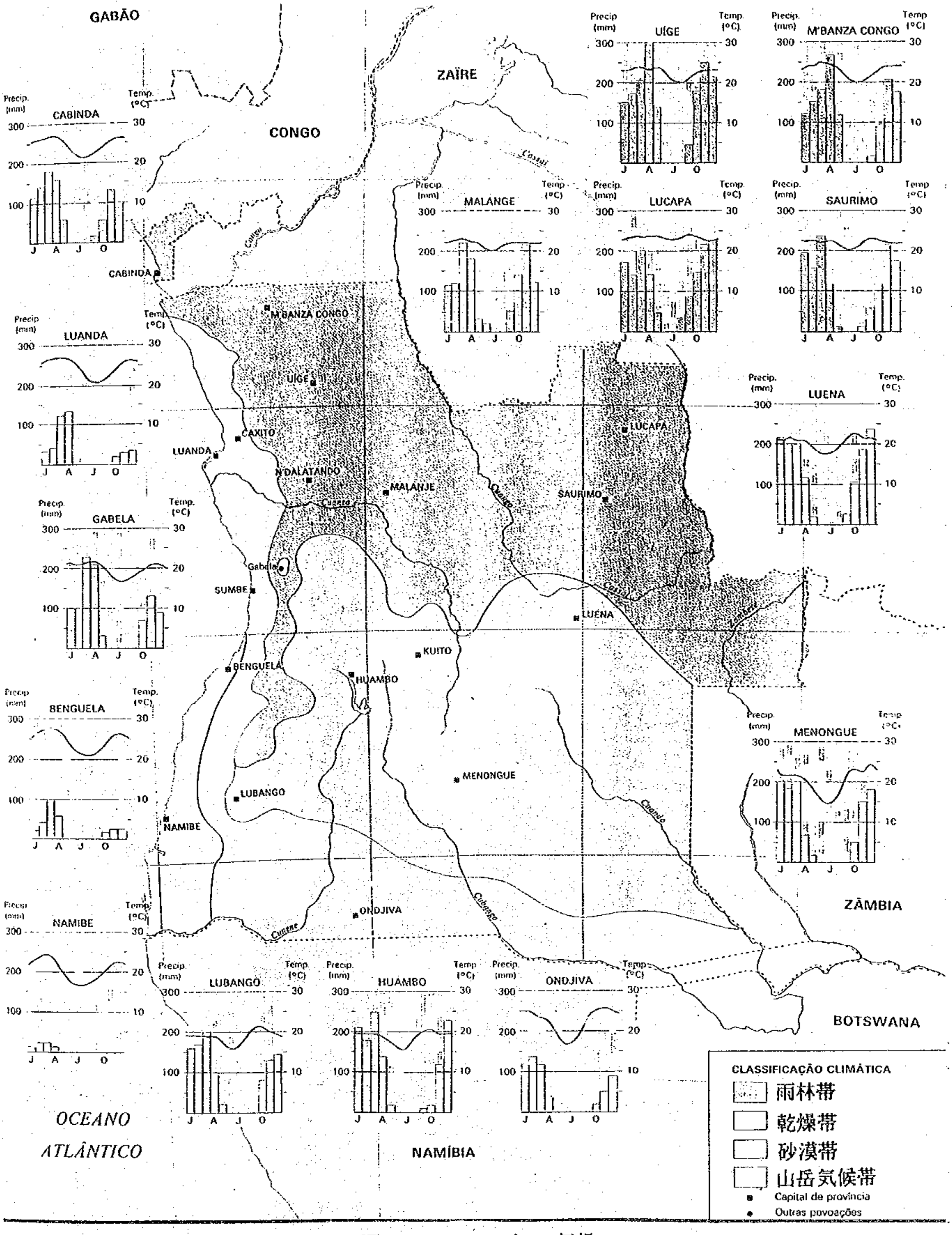
アンゴラ国は熱帯から亜熱帯性の気候帯に属し、雨林帯、乾燥帯、砂漠帯、山岳気候帯に大別される（図2－1参照）。年間降雨量は地域差が大きく、南西部ナミビア国境には年間降雨量100mm未満の砂漠地帯が広がる反面、北部ザイール国境には1,500mmを越える地域もある。南西部から北東部に向かって雨量が多くなる傾向にあるが、国土の約半分が年間降雨量1,000mm以上の地帯に属し、一般に降雨には恵まれた地域である（図2－2参照）。全国的に雨期（10～5月）と乾期（6月～9月）が明確に分かれており、雨期に高温、乾期に低温となっている。気温は海岸部に沿って高温帯が広がっている他は、内陸部台地は年間平均20～22℃と比較的穏やかな地域が多い。

首都ルアンダは同国北部海岸地帯に位置し、高温少雨地帯に属しているが、参考のため月別の平均気温、平均湿度、降雨量を表2－1に示す。

表2－1　ルアンダの気候（年間平均気温24.3℃、年間平均湿度83％、年間降雨量439.1mm）

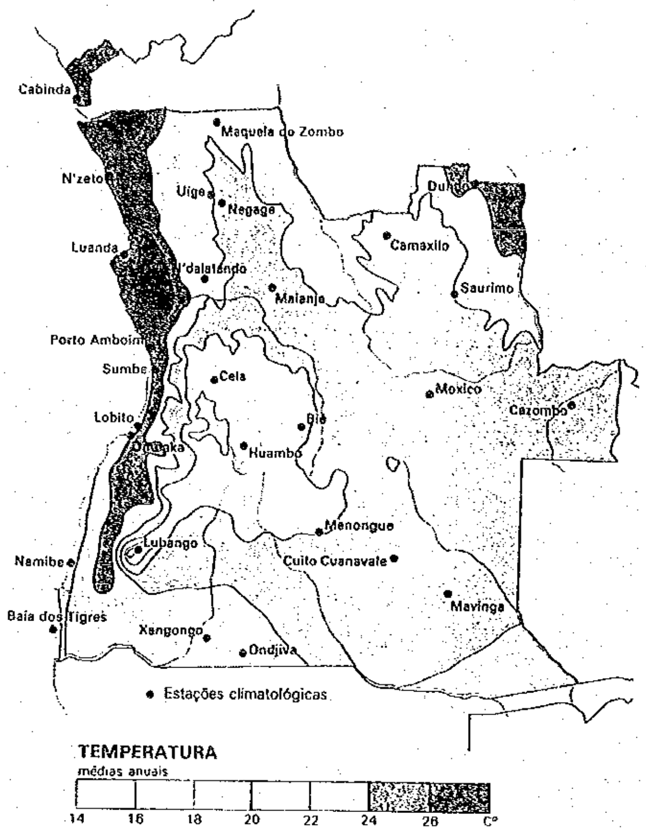
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 気温（℃） | 26.2 | 26.8 | 27.1 | 26.6 | 25.2 | 22.0 | 20.5 | 20.5 | 22.0 | 23.9 | 25.3 | 25.4 |
| 湿度（％） | 81 | 80 | 81 | 85 | 84 | 83 | 84 | 85 | 86 | 84 | 82 | 82 |
| 降雨量（mm） | 40.3 | 32.2 | 120.7 | 151.5 | 13.4 | 0.1 | 0.0 | 0.6 | 3.8 | 9.1 | 40.1 | 27.3 |

出典）理科年表




Escala 1:8 000 000 — 0 80 160 240 320 km — 1 cm no mapa = 80 km no terreno

図2－1　アンゴラの気候



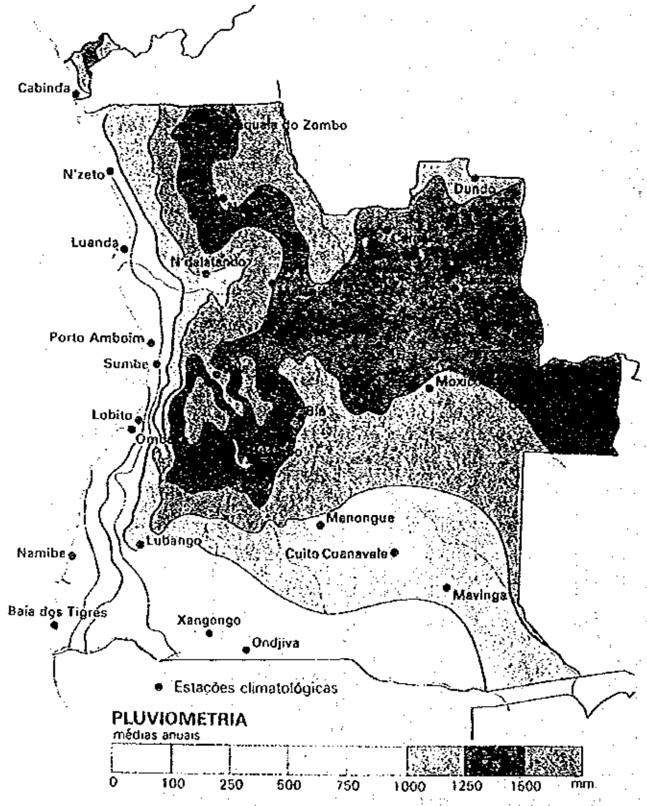




図2－2　アンゴラの気温・降雨分布

## 2－1－3. 人口

長期にわたる内戦の結果、近年、全国的な国勢調査を実施することは不可能な状況にあったため、人口をはじめ正確な統計は存在しない。農業地域開発省によれば、1991年現在の人口は約1,028万人と推定されている。広い国土に支えられ人口密度は8.2人／Ｋ㎡と低い。

世界銀行の報告では、1980年代の人口推移は表2－2のように推定されている。1970年代の平均人口増加率は3.2％と推定されており、それと比較して1980年代は2％台の後半に低下しているものの依然として高い数字を示している。1980～85年の出生率は人口千人当たり47人（日本は12人）と高く、その背景には非常に高い乳児死亡率（約200人／千人）といった現状があり、人口増加率低下のためには、国民の栄養向上、衛生状態の改善、家族計画の普及、医療施設の充実等が必要である。高い乳児死亡率が影響してか、1980～85年の平均寿命も42歳と低い。

表2－2　アンゴラの人口の推移（1980～89年）

| 年 | 人口（千人） | 増加率（％） |
|---|---|---|
| 1980 | 7,722 | － |
| 1981 | 7,918 | 2.5 |
| 1982 | 8,119 | 2.5 |
| 1983 | 8,326 | 2.5 |
| 1984 | 8,537 | 2.5 |
| 1985 | 8,754 | 2.5 |
| 1886 | 8,990 | 2.7 |
| 1987 | 9,226 | 2.6 |
| 1988 | 9,481 | 2.8 |
| 1989 | 9,747 | 2.8 |

出典）Anuario Estatistico and Instituto Nactional de Estatistica(1980～86), United Nation(1987～89)

このような急激な人口の増加は若年層の人口増加といった現象を引き起こしており、15歳以下の人口割合は45％を占めている。そのため、同国の経済を支える労働可能人口（男子14～59歳、女子14～54歳）の割合は、1970年当時63％であったものが、1985年には44％に低下している。

表2－3　労働者人口比推移

| 年 | 1970 | 1985 |
|---|---|---|
| 労働可能人口 | 62.6 | 44.0 |
| 失業率 | － | 3.3 |
| 産業別人口 | | |
| 　第一次産業 | 74.5 | 37.1 |
| 　第二次産業 | 7.7 | 19.3 |
| 　第三次産業 | 17.8 | 43.6 |

出典）Anuario Estatistico, Angola

また、内戦の影響による農村部の危険性の増大、経済の疲弊によって都市部への人口集中が急激に進んでおり、特に首都のルアンダへの人口の集中は都市問題を引き起こしている。この都市

部への人口流入は、労働者人口構成にも大きな影響を及ぼしており、1970年当時、全体の74%を占めていた第一次産業従事者の割合が、1985年には37%へと急激に低下している（表2－3参照）。このように内戦の影響によって都市部に流入した労働力の多くは第二、三次産業に吸収されたものと考えられるが、この間、これら部門の生産性も内戦及び経済政策失敗のため低下しており、農村部からの労働者の流入は経済発展に貢献するより、むしろ、同国経済に大きな重荷となったものと考えられる。

表2－4　都市人口増加状況

| 年 | 都市人口（千人） | 地方人口（千人） | 都市人口率（%） |
|---|---|---|---|
| 1970 | 789 | 4,857 | 14 |
| 1975 | 1,182 | 5,338 | 18 |
| 1980 | 1,781 | 5,941 | 23 |
| 1982 | 2,067 | 6,052 | 25 |
| 1984 | 2,385 | 6,142 | 28 |
| 1986 | 2,773 | 6,217 | 31 |
| 1991 | 3,982 | 6,302 | 39 |

出所）Instituto Nactional(1970〜86),農業地域開発省(1991)

表2－5　労働者人口構成（1985年）

| 部　門 | 労働者数 | 割合（%） |
|---|---|---|
| I.生産部門　計 | 1,552,912 | 73.6 |
| 工　業 | 237,516 | 11.3 |
| 建　設 | 155,298 | 7.4 |
| 農業・畜産 | 798,094 | 35.5 |
| 林　業 | 8,720 | 0.4 |
| 運　輸 | 177,566 | 8.4 |
| 通　信 | 12,219 | 0.6 |
| 商　業 | 186,457 | 8.8 |
| その他 | 27,042 | 1.3 |
| II.非生産部門　計 | 484,956 | 23.0 |
| 公共サービス | 47,034 | 2.2 |
| 教育・科学 | 139,655 | 6.6 |
| 文化・芸術 | 24,528 | 1.2 |
| 保健・社会福祉・スポーツ・観光 | 103,160 | 4.9 |
| 金融・保険 | 19,466 | 0.9 |
| 行　政 | 118,872 | 5.6 |
| その他 | 32,241 | 1.5 |
| III.失　業 | 71,215 | 3.4 |
| 合　計 | 2,109,083 | 100.0 |

出典）Instituto Nacional de Estatistica

平和の回復に伴い都市部から農村部への人口の移動が生ずるものと考えられているが、多くの開発途上国が経験しているように、農村部の経済力の相対的な低下によって都市部への人口集中が加速されることも考えられる。農村部の戦後復興が順調に行われることが、この問題を解決するために重要となっている。

2－1－4. 人種・宗教・言語

主な民族はマコンゴ（北西部地方）、オビンブンド（中央台地地方）、ムブンドゥ（ルアンダから東部地方）の3つであり、これらで全人口の4分の3を占めている。独立直前には宗主国のポルトガル人が34万人を数えたが、1974年の独立と共に国外脱出する者が多く、急激にその数は減少した。しかしながら、内戦の終結、経済の解放化政策などによって、最近帰還するポルトガル人が増加している。宗教はキリスト教と伝統的なアニミズムが混在している。言語は公用語としてポルトガル語が使用されており、他に部族語も話されている。

2－1－5. 教育

アンゴラ国では8年の義務教育制（6～14歳）を取っており、その後大学までの教育制度が以下のように定められている。他に、就学年齢を過ぎた成人への初等教育を行う夜間学校、職業訓練学校がある。

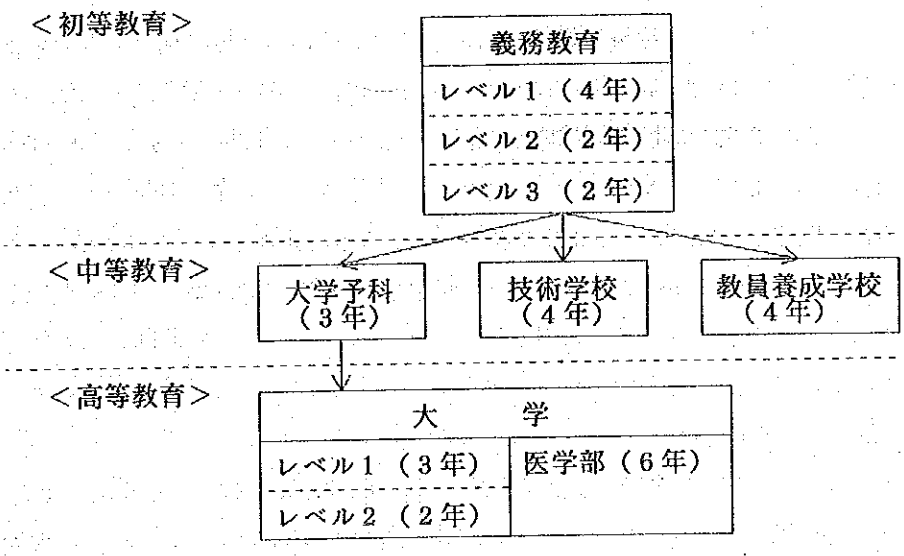



図2－3　アンゴラ国の教育制度

このように、教育制度は一応整っており、独立当時、同国政府は教育に政策の重点を置いたことから就学率も比較的高いレベルにあった。しかしながら、その後の内戦、経済的破綻によって1980年当初に75％以上あった義務教育就学率は年々低下しており、1984年のデータでは50％を下回っている。加えて、義務教育のレベル1で学業を放棄するものが多く、8年間の義務教育を終了するのは全入学者の1％よりはるかに少なくなっている。現在もこのような実態に大きな変化はないものと考えられている。

そのため、国民の文盲率は独立前の85％より改善されたとはいえ、依然高く、1985年当時で59％と推定されている。また、中央及び地方レベルの公務員のうち、9年未満の教育しか受けていない者が92％と推定されており、すべての分野で人材の育成、質的向上が必要とされている。

## 2－2. 政治・経済

### 2－2－1. 政治

1975年11月ポルトガルから独立を果たしたものの、独立の主体となった3つの政党（MPLA：アンゴラ人民解放運動、UNITA：アンゴラ完全独立民族同盟、FNLA：アンゴラ解放民族戦線）間の政策の違いから内戦へと突入した。MPLAはルアンダを首都としたアンゴラ人民共和国を設立、いっぽう、UNITAとFNLAは共同してフアンボを首都としたアンゴラ人民民主共和国を設立した。それぞれのグループは、MPLAが旧ソ連、キューバ、UNITAが南アフリカ、FNLAがザイール、西側諸国の支援を受けていたことから、おりからの東西冷戦の影響を強く受け、内戦は激化していった。1977年、旧ソ連、キューバの強い支援を受けたMPLAがほぼ全土を制圧し、マルクス・レーニン主義を掲げた社会主義路線による政権を発足させたが、その後も、1984年FNLAは政府に降伏したものの、UNITAは南アフリカ、アメリカの支援を受け、巻き返しに成功し混迷が続いた。

しかしながら、東西冷戦の終結、隣国ナミビアの内戦終結、南アフリカの黒人融和路線への政策転換等の国際情勢の変化、内戦による経済的疲弊、国内の厭戦気分の増大によって、1980年代後半より両者の間で停戦への模索が開始され、1991年5月に停戦の運びとなった。

政権を担当しているMPLAは、当初マルクス・レーニン主義に基づく一党独裁制をとっていたものの、現在は多数政党制を認めており、政治の自由化にも着手している。本年9月には大統領及び総選挙が実施されることになっており、国民の民主的な選挙で選ばれた新しい政権がスタートすることになる。

### 2－2－2. 経済状況

アンゴラ国は広大な国土に豊かな地下資源、農業資源を有し、独立前には石油、ダイアモンド、鉄鉱石等の鉱産物、コーヒー、サイザル等の農産物の輸出によって年率10％台の経済成長を達成していた。しかしながら、独立後の混乱によって同国経済は大きな打撃を受けている。たとえば、1973年から78年の5年間に、最大の輸出農産物であったコーヒーの生産は68％に低下し、他の農産物は80～98％、工業72％、ダイアモンド85％と軒並み生産量が低下している。その原因として以下のことが指摘されている。

(1) 独立後の内戦によって経済基盤が破壊された。また、戦費が国家予算の多くを占め適切な経済運営を不可能とした。

(2) 独立前、高級官僚、企業経営者、専門技術者はほとんどがポルトガル人で占められていたことから、独立時のポルトガル人国外脱出によって、国家運営に必要な人材がすべての分野で不足した。

(3) 独立後の政府は、社会主義に基づく計画経済制度を導入したが、人材不足もあって、適切な経済政策が実施されなかった。

表2－6　GDP、GNPの推移

| 項　目 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ＧＤＰ総額（百万＄） | 4508.5 | 4650.1 | 4986.1 | 5048.4 | 4555.4 | 5197.0 |
| 一人当たりＧＤＰ（＄） | 555 | 559 | 584 | 577 | 507 | 564 |
| ＧＮＰ総額（百万＄） | 4357.2 | 4481.8 | 4838.8 | 4874.4 | 4470.9 | 4953.0 |
| 一人当たりＧＮＰ（＄） | 537 | 538 | 567 | 557 | 497 | 537 |
| 一人当たりGNP伸び率(%) | -1.8 | 0.3 | 5.3 | -1.8 | -10.7 | 8.1 |
| 人　口（千人） | 8119 | 8326 | 8537 | 8754 | 8990 | 9215 |

出典）A World Bank Country Study, 1991

経済の低迷はその後も続き、その結果、独立後10年間（1975～85年）の平均経済成長率は1％以下となり、一人当たりのGDPは独立前を下回っている。近年の統計を見ても経済は停滞しており、一人当たりのGDPは550ドル前後で推移し、大きな変化は見られない。

石油を除く経済部門の不振は独立後から一貫して続いていることから、表2－7に示すとおり、アンゴラ国の経済はその産業構造に大きな変化を示している。1980年からの推移を見ると、石油を除く全ての部門のGDPに占める割合は低下しており、特に、それまで基幹部門であった農業の凋落は大きくなっている。その結果、同国の経済は石油生産に大きく依存するいびつな構造となっている。前表で1986年にGDPが大きく落ち込んでいるのは石油価格が暴落したためであり、また、翌年持ち直したのも石油価格が上昇したことによる。

石油部門は、唯一、独立後の経済混乱から免れた部門となっており、生産量は1977年には独立前のレベルを超える日産14.4万バレルに達し、その後も生産量は増え続け、1989年には日産45万バレルになっている。石油産業は海外資本（合弁も含む）によって開発、生産されてきた経緯があり、独立後も実質上海外資本によって運営されたこと、また、政府が内戦のための軍事物資等購入に必要な外貨獲得のため、石油増産政策を実施したことによって、このような結果となっている。

表2－7　産業別国内総生産比率

| 部　門 | 1980 | 1985 | 1986 | 1987 | 1980～87平均 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農業・水産 | 22.9% | 20.4% | 19.4% | 15.2% | 21.0% |
| 工業 | 11.9 | 8.5 | 6.8 | 7.9 | 9.9 |
| 石油 | 23.3 | 33.6 | 38.8 | 45.5 | 30.5 |
| 建設 | 6.6 | 5.0 | 6.1 | 3.5 | 4.3 |
| 輸送・通信 | 3.4 | 4.1 | 3.6 | 3.5 | 3.9 |
| 商業 | 10.4 | 7.4 | 6.2 | 6.0 | 8.7 |
| サービス | 21.6 | 21.0 | 19.1 | 18.4 | 21.7 |

出典）A World Bank Country Study, 1991

IMFの勧告もあり、この経済の停滞を解消すべく、政府は、1987年にはそれまでの社会主義に基づく計画経済政策を市場経済原理を重視する政策に改め、外国資本投資の促進、公営企業の経営改善に積極的に取り組む経済構造改革に着手している。また、経済発展の最大の障害となっていた内戦の終結にも積極的に取り組み、その結果、昨年5月には停戦が成立した。今後は軍事費の

削減が行われ、政策の重点が経済開発に置かれるものと考えられ、平和の継続によりその成果が経済発展へと結びつくよう期待されている。

### 2－2－3. 国家財政

国家財政を見ると、独立後、歳入は増加傾向にあるものの、政府の不適切な経済政策、不効率な経済運営、内戦等によって歳出も増大し、国家財政は毎年赤字を計上し続けており、近年は、歳入で経常費さえ賄えない実態となっている。さらに、政府の一般予算以外に、国立銀行（BNA）は予算外歳出（extra－budgetary expenditures）と呼ばれる政府への融資制度を持っており、公共事業費、軍事費、対外債務の償却等に充てている。1987年にはこの予算外歳出は220億Kzに達しており、これも赤字に加えて考えれば、国家財政の赤字は表2－8の額よりさらに増すことになる。

政府は、国家財政の赤字をBNAからの融資（ほとんどが通貨発行）によって賄っているが、そのことは通貨流通量の増加をもたらし、インフレーションの主要因となっている。

なお、アンゴラ国の会計年度は1～12月で暦年と同じである。

表2－8　国家財政状況（1980～89年）　単位：１０億Kz

| 項　目 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 予算 | 1989 予算 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　入 | 59.8 | 73.7 | 50.7 | 55.5 | 74.6 | 78.5 | 71.2 | 64.4 | 89.5 | 78.1 |
| 歳　出 | 76.9 | 91.7 | 72.2 | 67.6 | 82.3 | 90.5 | 86.2 | 87.4 | 106.0 | 112.7 |
| (経常費) | (58.8) | (57.5) | (54.4) | (58.1) | (69.7) | (81.2) | (75.7) | (76.4) | (87.8) | (92.6) |
| (事業費) | (18.2) | (34.2) | (17.8) | (9.5) | (12.6) | (9.3) | (10.5) | (11.0) | (18.2) | (20.1) |
| 財政収支 | -17.2 | -17.9 | -21.5 | -12.1 | -7.7 | -12.0 | -15.0 | -23.0 | -16.5 | -34.6 |
| 統計の不一致 | - | - | - | -27.9 | 31.9 | -9.2 | 7.3 | -4.0 | - | - |
| 融　資 | 17.2 | 17.9 | 21.5 | -15.6 | 39.7 | 2.8 | 22.3 | 19.0 | 16.5 | 34.6 |
| (国立銀行) | 16.8 | 17.9 | 21.5 | -15.7 | 39.7 | 2.8 | 22.3 | 19.0 | 14.0 | 24.1 |
| (国内銀行外) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 5.0 |
| (海外借款) | N/A | N/A | N/A | N/A | N/A | N/A | N/A | N/A | N/A | 3.0 |
| (海外無償) | 0.4 | - | - | 0.1 | - | - | - | - | - | 2.5 |

出典）Reports on the Execution of the Budget, 大蔵省

(1) 歳入

表2－9　国家歳入の推移（1980～89年）　単位：百万Kz

| 項　目 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 予算 | 1989 予算 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 石油関連諸税 | 33917<br>(56.8) | 45185<br>(61.3) | 21046<br>(41.5) | 26672<br>(48.1) | 42267<br>(56.7) | 41667<br>(53.1) | 30070<br>(42.2) | 35803<br>(55.6) | | 41500<br>(53.2) |
| 所得/資産税 | 10090<br>(16.9) | 10672<br>(14.5) | 11440<br>(22.6) | 11188<br>(20.2) | 10768<br>(14.4) | 14897<br>(19.0) | 11969<br>(16.8) | 10314<br>(16.0) | | 9020<br>(11.6) |
| 関税 | 4193<br>(7.0) | 3300<br>(4.5) | 5265<br>(10.4) | 3878<br>(7.0) | 4189<br>(5.6) | 3966<br>(5.1) | 4730<br>(6.6) | 3415<br>(5.3) | | 6756<br>(8.7) |
| 事業税その他 | 3380<br>(5.7) | 3547<br>(4.8) | 3833<br>(7.6) | 5410<br>(9.8) | 5706<br>(7.7) | 5612<br>(7.1) | 4983<br>(7.0) | 5126<br>(8.0) | | 7412<br>(9.5) |
| 税外収入 | 8178<br>(13.7) | 11003<br>(14.9) | 9072<br>(17.9) | 8318<br>(14.8) | 11626<br>(15.6) | 12375<br>(15.8) | 19452<br>(27.3) | 9741<br>(15.1) | | 13393<br>(17.2) |
| 合　計 | 59758 | 73707 | 50655 | 55467 | 74556 | 78518 | 71202 | 64399 | 89500 | 78080 |

出所）大蔵省　　注）（）内はパーセンテージ

歳入のなかで一番重要なものは石油関連諸税で、歳入のほぼ50%を占める実態となっている。しかしながら、石油からの収入に大きく依存した国家財政は石油の国際価格の変動を直接受ける結果となり、安定性を欠く構造となっている。1982年、1986年の歳入の大きな落ち込みは石油価格の下落によるものである。

(2)歳出

歳出項目で一番多いのが軍事費である。内戦の状態にあったため、歳出の増加はほとんどが軍事費によるものであり、近年は歳出の1/3強を軍事費が占めている。内戦がこの国の経済発展に与えた影響の大きさを、ここからも窺うことができる。

他の項目の歳出は、行政サービス、石油・エネルギー部門以外は軍事費に圧迫されて、ほとんど頭打ちか、減少している。特に、経済発展に欠かせない経済事業部門への歳出は明らかな減少傾向を示しており、1982年に石油価格の暴落によって歳入が大きく減少してからは、この部門への支出が抑えられている。経済事業部門の中では国民の多数が従事し、独立前は国の経済を支えていた農業部門への支出が最大であったが、近年は大きく減少している。

表2－10　分野別歳出（1980～87年）　単位：百万Kz

| 項　目 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 予算 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済事業部門　計 | 28486 | 45719 | 28697 | 20077 | 24449 | | | 21114 |
| 1.農業 | (7350) | (7838) | (5337) | (4875) | | | | (3388) |
| 2.水産業 | (1030) | (1046) | (1195) | (476) | | | | (568) |
| 3.工業 | (4752) | (3345) | (2599) | (2672) | | | | (1980) |
| 4.建設 | (6055) | (9760) | (7198) | (4898) | | | | (4242) |
| 5.石油・ｴﾈﾙｷﾞｰ | (954) | (2493) | (232) | (206) | | | | (4146) |
| 6.運輸・通信 | (2082) | (8138) | (4684) | (2120) | | | | (1239) |
| 7.貿易 | (2614) | (1294) | (789) | (1089) | | | | (451) |
| 8.その他 | (3650) | (11805) | (6663) | (4015) | | | | (5100) |
| 社会事業部門　計 | 13738 | 13886 | 15073 | 14838 | 16754 | 18780 | 21475 | 21964 |
| 1.教育 | (9142) | (9279) | (9849) | (9822) | (9996) | | | (13734) |
| 2.保健 | (3377) | (3327) | (3848) | (3618) | (4637) | (5286) | | (6000) |
| 3.社会福祉 | (1219) | (1280) | (1376) | (1399) | (2121) | | | (2229) |
| 行政部門　計 | 21632 | 24108 | 26326 | 30284 | 38243 | | | 41122 |
| 1.行政サービス | (4811) | (5603) | (8069) | (6989) | (6300) | | | (9022) |
| 2.軍事費 | (16821) | (18505) | (18257) | (23295) | (31943) | (34306) | (32629) | (32000) |
| その他 | 13066 | 7927 | 2040 | 2379 | 2857 | 4063 | 7619 | 9200 |
| 合　計 | 76922 | 91640 | 72136 | 65578 | 82302 | 90488 | 86205 | 93400 |

出所）大蔵省

歳出を経常費、事業費別に見てみると、事業費に比べて経常費の増加が目立っている。経常費は、人件費（軍隊への人件費も含む）、維持管理費、公営企業への補助金、債務利子の支払いが主なものであるが、特に人件費が年々増え続け、1987年で全経常費の66%を占める結果となっている。国営企業への補助金は主に企業の損失補塡に使用されてきたが、1986年からは、国営企業の自主運営権を強化し、補助金支出に対する見直しが行われた結果、補助金支出額は大きく削減されている。ここでも、農業部門への削減が顕著になっている。

表2－11 部門別補助金支出の推移　　　　単位：百万Kz

| 項　目 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 予算 | 1989 予算 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農　業 | 3922 | 4379 | 3366 | 3430 | | | 1816 | 1951 | 1250 | 1280 |
| 水産業 | 309 | 433 | 326 | 168 | | | 196 | 76 | - | - |
| 工　業 | 1122 | 907 | 1185 | 1636 | | | 1429 | 1374 | 1450 | 1500 |
| 建　設 | - | 2052 | 2052 | 1848 | | | 905 | 685 | 400 | 1000 |
| 運輸・通信 | 718 | 565 | 640 | 310 | | | 232 | 263 | - | 250 |
| 貿　易 | 390 | 236 | 106 | 84 | | | 143 | - | - | - |
| 石油・ｴﾈﾙｷﾞｰ | | | | | | | 262 | 208 | 300 | 400 |
| その他 | 1788 | 610 | 994 | 954 | | | 1044 | 1072 | - | 200 |
| 合　計 | 8249 | 9182 | 8666 | 8432 | 9491 | 14131 | 6028 | 5629 | 4000 | 4030 |

出所）大蔵省

事業費は、公営企業及び各省庁の事業に対する公共投資であるが、独立後、政府が社会主義政策による企業国営化を押し進めていたため、事業費支出は急速な伸びを記録している。しかしながら、1982年の石油価格暴落によって事業費は大きく削減され、その後も大きな伸びを示していない。とはいえ、アンゴラ国には予算外歳出と呼ばれるBNAからの融資制度があり、これによって事業費の削減分がかなり補填されている。1985年までは、事業費のほとんどは公営企業に対する投資で占められていたが、1986年より公営企業は必要資金の多くを独自で調達する制度が導入されたため、企業に対する投資額は少なくなっている。

表2－12　公営企業に対する投資金額　　　　単位：百万Kz

| 項　目 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 予算 | 1989 予算 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農　業 | 2790 | 2760 | 1164 | 714 | | | 877 | 501 | 1000 | 1000 |
| 水産業 | 615 | 510 | 718 | 174 | | | 245 | 100 | 300 | 500 |
| 工　業 | 3521 | 2337 | 1283 | 918 | | | 519 | 365 | 300 | - |
| 建　設 | 5270 | 6736 | 4581 | 2557 | | | 1947 | 1950 | 2500 | 2700 |
| 石油・ｴﾈﾙｷﾞｰ | 902 | 2401 | 62 | 8 | | | 619 | 1228 | 3300 | 3300 |
| 運輸・通信 | 1130 | 7382 | 3789 | 1573 | | | 264 | 206 | | |
| 貿　易 | 2027 | 847 | 397 | 744 | | | 153 | - | - | - |
| その他 | 1862 | 11195 | 5669 | 2787 | | | 3061 | 3057 | 5100 | 5620 |
| 合　計 | 18116 | 34168 | 17663 | 9475 | | | 7685 | 7107 | 13000 | 13670 |

出所）大蔵省

2－2－4. 貿易

貿易は免許制になっており、1976年の独立当時はほとんどが国営企業を対象として限られた企業のみに免許が与えられていたが、それらの企業の不効率な運営のため貿易業務に支障をきたしたため、現在は民間企業も含めた多くの企業が免許を取得できる制度となっている。しかしながら、政府内の業務調整がうまく機能していないため、輸入免許を取得してもそれに見合った外貨の取得が出来ないことも多く、貿易に関わる企業は未だに数が少ない。

表2－13に示すように、貿易収支は常に黒字を計上しているが、これは、政府が黒字を出すた

めに意識的に輸入量を調整しているためである。そのため、輸入はほぼ輸出に応じて増減する結果となっている。このような輸入制限は原材料、日用品の不足の原因となり国内経済に悪影響を及ぼしている。特に輸入が極端に低下した1986年には、工業原料、スペアパーツ等の不足によって多くの工場が稼働率を低下させ、また、日用品の市場への出回りが少なくなったことから物価が高騰したことが報告されている。

表2－13　貿易収支

単位：百万＄

| 年 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 |
|---|---|---|---|---|---|
| 輸出 | 2,033 | 2,238 | 1,303 | 2,269 | 2,466 |
| 輸入 | 1,575 | 1,415 | 1,097 | 1,316 | 1,385 |
| 収支 | 458 | 823 | 206 | 953 | 1,081 |

出典）A World Bank Country Study

同国の主な貿易港は、北部のルアンダ、中部のロビト、南部のナミベの3港である。

(1)輸出

輸出品目で最大となっているのが石油関連製品である。石油製品の輸出金額に占める割合は年々増大する傾向にあり、近年90％を超え続けている。そめため、同国の貿易規模は石油価格に大きく左右される結果となり、このような石油に大きく依存した経済体質の改善が必要となっている。

独立前には石油とともに重要な輸出鉱産物であったダイアモンドは、低迷が続いていたが、1987～88年にかけて採掘の近代化が行われたため、それを反映して輸出量も増加傾向にある。しかしながら、独立前には全輸出金額の約40％を占めていた農産物の低迷ぶりは激しく、特にその中心であったコーヒーの占める割合は、1973年当時、全輸出金額の約27％あったものが、現在は1％余にまで落ち込み、回復の兆しはない。

表2－14　品目別輸出実績

単位：百万＄

| 品目 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原油 | 1,391<br>(73.9) | 1,345<br>(72.5) | 1,246<br>(76.5) | 1,525<br>(83.7) | 1,748<br>(86.0) | 1,906<br>(85.2) | 1,164<br>(89.4) | 2,033<br>(89.6) | 2,156<br>(87.4) |
| 精製油 | 99<br>(5.3) | 104<br>(5.6) | 60<br>(3.7) | 89<br>(4.9) | 92<br>(4.5) | 94<br>(4.2) | 40<br>(3.1) | 76<br>(3.4) | 64<br>(2.6) |
| LPG | | | | 32<br>(1.8) | 32<br>(1.6) | 34<br>(1.5) | 22<br>(1.7) | 24<br>(1.0) | 23<br>(0.9) |
| ダイアモンド | 228<br>(12.1) | 181<br>(9.7) | 190<br>(11.6) | 101<br>(5.5) | 65<br>(3.2) | 74<br>(3.3) | 8<br>(0.6) | 101<br>(4.5) | 176<br>(7.1) |
| コーヒー | 164<br>(8.7) | 97<br>(5.3) | 95<br>(5.8) | 71<br>(3.9) | 81<br>(4.0) | 55<br>(2.4) | 53<br>(4.1) | 35<br>(1.5) | 37<br>(1.5) |
| その他 | 0<br>(0.0) | 129<br>(7.0) | 38<br>(2.3) | 4<br>(0.2) | 14<br>(0.7) | 75<br>(3.4) | 16<br>(1.2) | 0<br>(0.0) | 11<br>(0.4) |
| 合計 | 1,883 | 1,856 | 1,629 | 1,822 | 2,033 | 2,238 | 1,303 | 2,269 | 2,466 |

出所）大蔵省
注）（）内はパーセンテージ

(2) 輸入

表2－15　品目別輸入実績　　単位：百万＄

| 品　目 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 |
|---|---|---|---|---|---|
| 食糧・食品 | 306<br>(23.8) | 334<br>(29.1) | 460<br>(29.2) | 387<br>(27.3) | 246<br>(22.4) |
| 繊維・衣類 | 115<br>(8.9) | 90<br>(7.8) | 132<br>(8.4) | 110<br>(7.8) | 70<br>(6.4) |
| 部品・光学機器 | 13<br>(1.0) | 12<br>(1.0) | 11<br>(0.7) | 10<br>(0.7) | 7<br>(0.6) |
| 紙・鉱物・化学品 | 167<br>(13.0) | 150<br>(13.0) | 171<br>(10.8) | 139<br>(9.8) | 88<br>(8.1) |
| ｾﾒﾝﾄ・石材・金属 | 151<br>(11.7) | 105<br>(9.1) | 253<br>(16.0) | 205<br>(14.5) | 131<br>(11.9) |
| 電機・輸送機器 | 511<br>(39.7) | 448<br>(39.0) | 535<br>(33.9) | 552<br>(39.0) | 547<br>(49.9) |
| その他 | 25<br>(1.9) | 9<br>(0.8) | 14<br>(0.9) | 11<br>(0.8) | 7<br>(0.6) |
| 合　計 | 1,286 | 1,147 | 1,575 | 1,415 | 1,097 |

出所）大蔵省、注）() 内はパーセンテージ

近年の輸入実績を表2－15に示す。品目別の割合に大きな変動は見られないが、かつては食糧を輸出していた同国が、毎年、輸入金額の25％程度を食糧・食品の輸入に充てており、ここからも、近年の農業生産の不振を窺うことができる。

2－2－5. 価格政策

政府は全ての物品・サービス料金に対して公定価格を設定していたが、需給状況を無視した硬直的な価格政策により、公定価格と実勢価格との差が大きく開く結果となり、ヤミ市場に多くの生産物、輸入品が流通する現象によって、経済の混乱をひきおこした。農産物・食品を例にとると公定価格とヤミ価格との差は以下のようになっていた。

表2－16　公定価格とヤミ価格（ルアンダ市内）

| 品　目 | 単位 | 公定価格 | | ヤミ価格 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 1985 | 1987 | 1985 | 1987 |
| 卵 | 個 | 5 | 5 | 300 | 500 |
| 豆 | Kg | 45 | 45 | 2,000 | 1,000 |
| 精米 | Kg | 35 | 35 | 1,000 | 1,000 |
| ジャガイモ | Kg | 27.5 | 27.5 | 1,000 | 2,000 |
| ﾄｳﾓﾛｺｼ粉 | Kg | 17.5 | 17.5 | 1,800 | 1,000 |
| 牛肉 | Kg | 90 | 90 | 2,500 | 3,500 |
| 鶏 | Kg | 110 | 110 | 2,500 | 4,000 |
| ビール | 缶 | 50 | 50 | 1,500 | 1,500 |
| 粉ミルク | Kg | 90 | 90 | 1,600 | 3,200 |
| パン | Kg | 17 | 17 | 500 | 1,000 |
| 食用油 | ﾘｯﾄﾙ | 55 | 55 | 1,000 | 2,000 |

出典）A World Bank Country Study, 1991

1989年より政府は一部の物品・サービスを除いてそれまでの公定価格を廃止し、現在は以下のような3種類の価格制度をとっている。

(1)固定価格：

政府によって価格が決定されるもの。

(対象) 砂糖、精米、石鹸、粉ミルク、食用油（1992年4月より自由化）

ガス、電気、水道、電信電話、トラック・バス運賃等の公共料金

(2)マージン固定価格：

業者に対し一定のマージンを保証するもの。価格には政府上限価格が決められており、マージンを含んで計算した価格が上限価格以上になる場合には、差額が政府からの補助金で補填される。

(対象) 農業資材の一部、セメント

(3)自由価格：

市場原理によって価格が決まるもの。

(対象) 農業資材の一部、セメント以外のすべて

## 2－3. 経済開発計画

### 2－3－1. 経済・財政構造改革計画

1987年、アンゴラ国政府は独立以来の経済の停滞が一部は内戦、独立後の混乱に起因するものの、非効率的な経済政策にも大きな原因があるとして、経済政策の大転換を行った。その政策は「経済・財政構造改革計画（SEF）」と呼ばれ、以下の2項目を大きな目的としている。

(1)国内外の経済的不安定を取り除き、財政基盤を安定させる。経済的不安定は、物価上昇圧力、財政赤字、多くの企業の損失・負債、銀行の融資状況の悪化、海外負債の増大・返却の滞りによるものである。

(2)生産性を改善し、資源の配分を適切に行い、将来の高い経済成長率と公正な発展のための条件を創設することによって、経済制度の改善を行う。

1988年にはSEFを実現化するための「経済復興計画（PRE）」が、2年間（1989～90年）を実施期間として発表され、以下の目的、施策によって行うことが決定された。

(1)国内需要を制限する。

1) 税制の改革と歳出項目の徹底的な見直しを行い、物価上昇圧力の主要因となっている国家予算の赤字を解消する。

2) 通貨流通量が過剰にならないよう、生産部門への国内融資の増加を効果的にコントロールする。

(2)国内生産流通を刺激する（特に農業分野に優先度を与える）。

1) 魅力ある生産者価格にする。

2) 民間の地方仲買人のネットワークを開発する。

3) 農家の生産資材、生活消費財の市場流通量を増大させる。

4) 農産物用の貯蔵輸送施設の改善を行う。

5) 支援事業、技術指導の改善を行う。

(3) 資源の配分を改善する。

1) 経済分野への行政の介入を減少させ、市場原理を活用する。

2) 生産部門の競争を刺激する。

3) 価格政策、外貨交換レート（通貨の切り下げ）を実質に即して改める。

4) 公的市場とヤミ市場を段階的に統合する（公定価格の廃止)。

5) 政府支出の優先順位の見直しを行う。

6) 公営企業の改革を行う（自主管理権の強化、統廃合、民営化の促進)。

7) 公共投資の評価選定制度を改善する。

以上のように、SEF、PREは、それまでの中央集権的な経済政策を全面的に改め、市場経済原理を導入することで経済の活性化を図ることが基本方針となっている。そのためには、海外からの投資、技術強力も積極的に導入することとしている。

2－3－2. 1992年国家経済開発計画

現在、数カ年にわたる中期的な経済開発計画は設定されていないが、毎年、国家経済開発計画が策定され実施されている。毎年の国家経済開発計画は、PREの2年間だけでSEFで目標とした全ての改革を行うことは不可能なこともあり、基本的にはSEFの方針が継続されている。1992年の計画の内容は以下のとおりである。

(1) 基本方針

1) 平和を強固にし、国内の人と物の流通をより効率的にする。

2) 行政機能を全国に効果的に行き渡らせ、国内市場の育成を行う。

(2) 主要目標

1) 経済改革を続行して、経済の安定を図る。

2) 石油、ダイアモンド部門の強化によって、経済の活性化を図る。

3) 食料品、その他生活必需品の消費水準を回復させる。

4) 可能な範囲でインフレを抑制する。

5) 失業率を低下させる。

(3) 重点分野

1) 生産及び流通に関係する経済インフラの再建。

2) 全国輸送システムの再構築。

3) 農業、畜産業、水産業、また、それらの生産物加工業の再活性化。

4) 経済改革及び行政改革の迅速化。

5) アンゴラ人実業家の育成支援。

6) 農村流通網の再編成。

(4) 具体的目標値

1) GDP成長率を4.0％とする。

2) 歳出をGDPの60％以下にする。民生向け歳出をGDPの45％以下にする。軍事支出はGDPの15％以下にするが、可能な限り削減して、その分を難民、流民対策等の民生用に活用する。

3) 国家予算の赤字をGDPの19.8％以下に抑える。

4) 物品、サービスの輸出額は最低GDPの37.0％とする。

5) 外国からの投資は下記のとおりとする。

a. 直接投資：GDPの3.4％

b. 民間借款：GDPの8.2％

c. 政府開発援助：GDPの4.0％

6) インフレ率はルアンダ市の物価指数を基準として、48.3～56.5％の間とする。

7) 失業率は10～12％程度とする。

8) 通貨流通量は約3,100億Kzとする。

9) クレジットは3,584億Kzとし、550億Kzを企業部門向けとする。

10) 公共投資額は2,400億程度とする。

# 第3章　計画の背景

## 3－1．農業一般状況

### 3－1－1．農業人口、耕作面積

農村人口は、絶対数は微増しているものの、内戦による農業基盤の崩壊、農村部の治安の悪化等によって、その割合は急激に低下している（表2－3、2－4参照）。それに伴って第一次産業に従事する労働者の比率も1970年の75％弱から1985年には37.1％へと低下している。近年の若年層の人口増加によって労働可能人口の比率が低下していることもあり、農業就業者人口は減少傾向にあるといえる。農業就業者人口の減少は、農業生産低迷の大きな原因となっており、昨年の停戦により、帰農が進み農業生産が回復することが期待されている。1991年の州別の人口分布を以下に示す。

表3－1　州別人口分布　　単位：千人

| 州 | 農村部人口 | 都市部人口 | 全人口 | 農村部人口比 |
|---|---|---|---|---|
| Bengo | 142.8 | 22.5 | 165.3 | 84.6(%) |
| Benguela | 298.5 | 344.5 | 643.0 | 46.4 |
| Bie | 853.7 | 269.2 | 1,122.9 | 76.0 |
| Cabinda | 63.8 | 97.7 | 161.5 | 39.5 |
| Cunene | 223.6 | 4.8 | 228.4 | 97.9 |
| Huanbo | 1,232.4 | 289.8 | 1,522.2 | 81.0 |
| Huila | 639.1 | 228.9 | 868.0 | 73.6 |
| Kuando Kubango | 124.8 | 3.7 | 128.5 | 97.1 |
| Kuanza Norte | 357.5 | 19.2 | 376.7 | 94.9 |
| Kuanza Sur | 593.2 | 56.5 | 649.7 | 91.3 |
| Luanda | 13.3 | 1,613.6 | 1,626.9 | 0.6 |
| Luanda Norte | 246.2 | 44.5 | 290.7 | 84.7 |
| Luanda Sur | 65.3 | 88.7 | 154.0 | 42.4 |
| Malange | 563.7 | 326.8 | 890.5 | 63.3 |
| Moxico | 256.7 | 58.4 | 315.1 | 81.5 |
| Namibe | 28.7 | 85.4 | 114.1 | 25.2 |
| Uige | 538.9 | 296.4 | 835.3 | 64.5 |
| Zaire | 59.7 | 131.6 | 191.3 | 31.2 |
| 全　国 | 6,301.9 | 3,982.2 | 10,284.1 | 61.3 |

出典）Agropecuaria de Angola em Cifras, 1991, 農業地域開発省

1991年の全国の農地面積は350万Haであった。耕作面積の推移に関する統計は入手することが出来なかったが、農業就業者数の減少に伴いその面積も減少傾向にあるものと考えられる。州別の農地面積を見ると、フアムボ、ビー、フイラ、ベングェラ、マランゲ、クアンザスルの6州で全国の78％を占めている。アンゴラ国の農業は、比較的雨量に恵まれ、かつ暑さの厳しくない中部高原地帯を中心に営まれていることが窺える。

政府は独立後、社会主義政策に則り、それまでポルトガル人によって経営されていたプランテーションを国営化するとともに、農民の集団農場化を図ったが、いずれも経営が行き詰まり、結局個人農家経営に生産を大きく依存する実態となっている。

現在の農業経営形態は（1）大規模な国営農場、（2）果樹・野菜を比較的大規模に栽培している

農家、(3) 個人農家に大別される。

(2) のタイプの農家は企業的経営を行っており、その中には植民地時代から農場経営を行っているポルトガル人も少なくない。全農家の中で圧倒的多数を占める (3) のタイプの農家は家族経営による食用作物栽培を主体とし、平均的栽培面積も1.5〜2.5Haと小さい。

表3－2　州別農地面積

| 州 | 全面積 (Km²) | 農地面積 (Ha) | 農村人口 (千人) | 一人当たり農地 (Ha) | 農地面積率 (%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Bengo | 31,371 | 36,000 | 142.8 | 0.25 | 1.15 |
| Benguela | 31,788 | 269,500 | 298.5 | 0.90 | 8.48 |
| Bie | 70,314 | 535,500 | 853.7 | 0.63 | 7.62 |
| Cabinda | 7,270 | 28,000 | 63.8 | 0.44 | 3.85 |
| Cunene | 89,342 | 227,500 | 223.6 | 1.02 | 2.55 |
| Huanbo | 34,274 | 922,500 | 1,232.4 | 0.75 | 26.92 |
| Huila | 75,002 | 500,500 | 639.1 | 0.78 | 6.67 |
| Kuando Kubango | 199,049 | 66,500 | 124.8 | 0.53 | 0.33 |
| Kuanza Norte | 24,110 | 70,000 | 357.5 | 0.20 | 2.90 |
| Kuanza Sur | 55,660 | 241,500 | 593.2 | 0.41 | 4.34 |
| Luanda | 2,418 | 5,000 | 13.3 | 0.36 | 2.07 |
| Luanda Norte | 102,783 | 84,000 | 246.2 | 0.34 | 0.82 |
| Luanda Sur | 56,985 | 28,000 | 65.3 | 0.43 | 0.49 |
| Malange | 86,346 | 259,000 | 563.7 | 0.46 | 3.00 |
| Moxico | 223,023 | 66,500 | 256.7 | 0.26 | 0.30 |
| Namibe | 58,137 | 12,000 | 28.7 | 0.42 | 0.21 |
| Uige | 58,698 | 127,000 | 538.9 | 0.24 | 2.16 |
| Zaire | 40,130 | 21,000 | 59.7 | 0.35 | 0.52 |
| 全　国 | 1,246,700 | 3,500,000 | 6,301.9 | 0.56 | 2.81 |

出典) Agropecuaria de Angola em Cifras,1991,農業地域開発省

3－1－2. 作物生産状況

アンゴラ国の作物は主食となっているトウモロコシ、その他穀類、キャッサバ、豆類等の食用作物が中心となっている。表3－3に示すように、作物生産量は独立後急激に低下しており、特に、かつては輸出品として重要であった、コーヒー、ワタ、サイザル、バナナ等の換金作物の落ち込みが激しい。

表3－3　主要作物生産状況　(単位：千トン)

| 作物　　年 | 1973 | 1981〜90 平均 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 予測 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| トウモロコシ | 853.8 | 267.1 | 270.0 | 204.0 | 180.0 | 299.0 | 369.0 |
| キャッサバ | 1400.0 | 1400.0 | 1500.0 | 1600.0 | 1600.0 | 1640.0 | 1863.0 |
| ソルガム／アワ | 116.4 | 56.6 | 60.0 | 63.0 | 63.0 | 61.0 | 75.0 |
| イ　ネ | 53.0 | 3.5 | 2.4 | 2.8 | 3.0 | 4.0 | 4.0 |
| コムギ | 32.8 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.5 | 3.0 | 3.0 |
| 豆　類 | 63.7 | 38.7 | 36.0 | 36.0 | 33.0 | － | － |
| サツマイモ | 25.0 | 42.9 | 56.0 | 56.0 | 54.0 | － | － |
| ジャガイモ | 59.9 | 36.0 | 40.0 | 35.0 | 34.0 | － | － |
| バナナ | 399.3 | 107.5 | 114.0 | 114.0 | 113.0 | － | － |
| ワ　タ | 114.3 | 1.6 | 2.5 | 2.5 | 0.1 | － | － |
| コーヒー | 210.0 | 14.5 | 9.9 | 9.9 | 4.0 | － | － |
| サトウキビ | 967.4 | 218.8 | 110.0 | 110.0 | 110.0 | － | － |
| サイザル | 60.2 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | － | － |

出典) Agropecuaria De Angola Em Cifras,1991,農業地域開発省
Food Securitu Bulletin,No.4/91 & No.1/92,農業地域開発省

このように、独立後、作物生産が大きく落ち込んだ原因として以下の3点があげられている。

(1)プランテーションの経営、生産物・農業資材流通、農業研究等に重要な役割を担っていたポルトガル人の国外脱出によって、人的な空白が生じた。

(2)独立後の内戦によって、農村社会、農業生産基盤が破壊された。また、軍事費の増大によって農業支援予算が削減された。

(3)独立後の政権は確固たる農業政策を確立することが出来なかったため、適切な農業支援が行われなかった。

このような影響を直接受けたのが、プランテーションを中心に輸出を目的とした作物の栽培である。そのため、独立後、輸出用作物は他の食用作物と比較すると生産量の落ち込みが激しくなっている（表3－3参照)。

表3－4　1973年輸出農産物生産量の生産者別割合

| 農産物 | ﾌﾟﾗﾝﾃｰｼｮﾝ | 農家 |
|---|---|---|
| コーヒー | 90.5(%) | 9.5(%) |
| 綿 | 78.5 | 21.5 |
| サイザル | 100.0 | 0.0 |
| バナナ | 90.0 | 10.0 |
| トウモロコシ | 5.0 | 95.0 |
| タバコ | 63.5 | 36.5 |
| ヤシ油 | 67.0 | 33.0 |
| フィジャン豆 | 10.0 | 90.0 |

出典) Accoes de Fomento e Exportacoes, 1990～95,農業地域開発省

以上の結果、独立前の1973年には、農産物が総輸出金額に占める割合は約40％を占めるに至っていたが、現在はコーヒーが僅かに輸出されているのみで、1988年現在、総輸出金額に占める割合は1.5％と大きく低下している。

表3－5　農産物輸出量の推移　単位：千トン

| 農産物 | 1962 | 1968 | 1973 | 1980 | 1985 |
|---|---|---|---|---|---|
| コーヒー | 156.9 | 188.6 | 218.7 | 47.2 | 18.7 |
| 綿 | 5.7 | 11.0 | 23.3 | - | - |
| サイザル | 68.8 | 52.4 | 53.0 | - | - |
| バナナ | 2.0 | 14.8 | 77.0 | - | - |
| トウモロコシ | 116.7 | 153.3 | 112.0 | (142.7) | (79.6) |
| タバコ | 0.8 | 3.2 | 6.8 | - | - |
| 豆類 | 10.1 | 14.2 | 28.6 | (31.6) | (59.2) |
| 砂糖 | 36.5 | 13.7 | 9.7 | (73.4) | (59.2) |
| ヤシ油 | 12.6 | 10.5 | 2.6 | (1.2) | (0.7) |
| 精米 | 2.5 | 2.0 | 4.5 | (55.1) | (35.8) |

出典) A World Bank Country Study, 1991
注) () 内は輸入量

## 3－1－3. 食糧生産状況

アンゴラ国の主要食糧はトウモロコシとキャッサバであり、トウモロコシは中部台地から南部、キャッサバは北部で主に栽培されている。南部の乾燥地帯ではソルガム、アワが主要な食糧用作物となっている。イネ、コムギも栽培されているものの生産量は低い。

これら食糧用の作物の多くは独立前から主に現地人農家によって栽培されていたため、ポルトガル人の引き揚げによる直接的な影響はそれほど受けなかったものと考えられるが、独立後の内戦によって引き起こされた農業基盤の破壊は大きな減産を引きおこしている。加えて、独立後の実権を握ってきた現政権は、当初社会主義路線をとったものの、農業資機材、生産物、消費物資等の流通の滞り、インセンティブの欠如した政府価格の設定等不効率な経済政策によって、農家の生産意欲は阻害される結果となった。そのため、作物の生産量は独立前の水準をはるかに下回っている。

しかしながら、1989年、1990年と干ばつのために主要食糧であるトウモロコシは大きな減産を記録したものの、1991年は順調な降雨に恵まれたこと、また、1989年よりほとんどの農産物価格が自由化され農家の生産意欲が増したことによって、近年にない豊作を記録した。本年も、一部地域を除いて降雨が順調であったことに加え、1991年5月の内戦の終結によって帰農が進み、作物栽培面積が増加したことから、過去10年で最高の作物生産量を記録するものと予測されており、同国の農業に明るい兆しが見え始めている。

近年のトウモロコシ、キャッサバ、ソルガム、アワの生産状況を見ると、トウモロコシへの干ばつの影響以外目立った変化はないが、単位面積当たりの収量が低いことが指摘できる。アンゴラ国にとって最も重要な食糧作物であるトウモロコシ、キャッサバとも、他のアフリカ諸国と比べて極端に収量が低く、今後の栽培技術の改善が必要となっている。

表3－6　主要食用作物生産状況（推定値）

| 作物　年度 | 1986/87 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 |
|---|---|---|---|---|
| <トウモロコシ> | | | | |
| 作付面積（Ha） | 850,000 | 850,000 | 864,850 | 685,100 |
| 生産量（Ton） | 300,000 | 270,000 | 204,400 | 180,000 |
| 収量（Ton/Ha） | 0.35 | 0.32 | 0.24 | 0.27 |
| （世界平均） | (3.57) | (3.14) | (3.64) | (3.68) |
| （ｱﾌﾘｶ平均） | (1.36) | (1.53) | (1.77) | (1.62) |
| <キャッサバ> | | | | |
| 作付面積（Ha） | 350,000 | 350,000 | 359,449 | 371,230 |
| 生産量（Ton） | 1,505,000 | 1,505,000 | 1,545,600 | 1,600,000 |
| 収量（Ton/Ha） | 4.30 | 4.30 | 4.30 | 4.31 |
| （世界平均） | (9.36) | (9.83) | (10.19) | (10.08) |
| （ｱﾌﾘｶ平均） | (7.08) | (7.77) | (8.19) | (8.21) |
| <ソルガム・アワ> | | | | |
| 作付面積（Ha） | 100,000 | 100,000 | 110,850 | 111,520 |
| 生産量（Ton） | 60,000 | 60,000 | 62,620 | 63,000 |
| 収量（Ton/Ha） | 0.60 | 0.60 | 0.56 | 0.56 |
| （世界平均ｿﾙｶﾞﾑ） | (1.50) | (1.34) | (1.34) | (1.31) |
| （ｱﾌﾘｶ平均ｿﾙｶﾞﾑ） | (0.95) | (0.88) | (0.79) | (0.72) |

出典）Agropecuaria de Angola em Crifras, 1991, 農業地域開発省
FAO Yearbook

注）年度はアンゴラ国の農業年で示されている。1986/87は1986年6月～1987年5月となり、これは会計年度の1987年に相当する。

## ３－２．食糧需給状況

### ３－２－１．過去の食糧需給状況

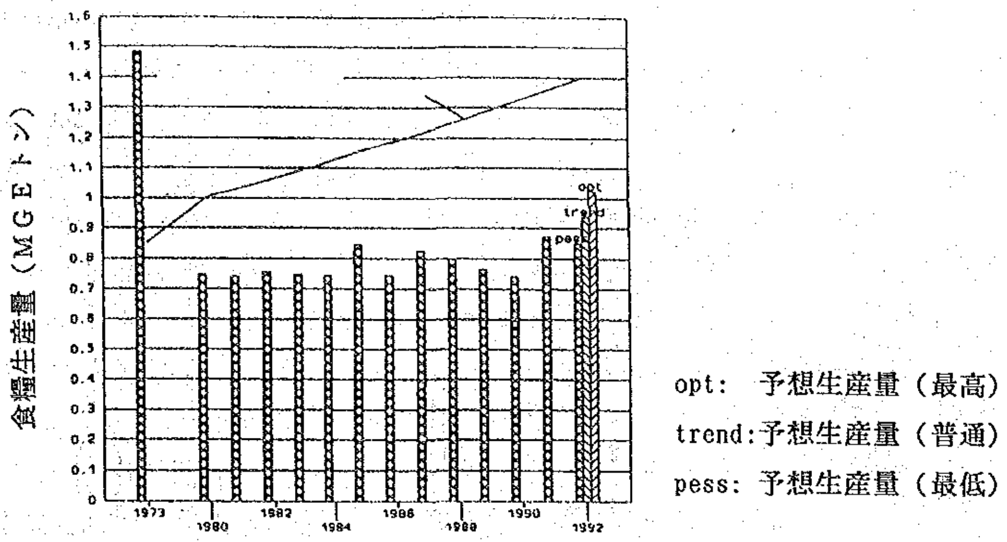
1986〜90年の主要食糧作物別需給状況を表３－７に示す。

ソルガム／粟以外は、すべて国内生産量が需要量を下回っており、輸入量も不足分を満たすに至っていない。アンゴラ国が慢性的な食糧不足の状態にあることを見てとることができる。

表３－７　食糧需給状況　　　単位：千トン

| 食　糧 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|---|---|---|---|---|---|
| <トウモロコシ> | | | | | |
| 需要量（A） | 398 | 409 | 420 | 433 | 451 |
| 国内生産量（B） | 280 | 300 | 270 | 204 | 180 |
| 輸入量（援助含） | 40 | 65 | 67 | 62 | 107 |
| 輸出量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 余剰／不足 | －78 | －44 | －83 | －167 | －164 |
| 自給率（％）A/B | 70.4 | 73.3 | 64.3 | 47.1 | 39.9 |
| <キャッサバ> | | | | | |
| 需要量（A） | 1,673 | 1,720 | 1,733 | 1,820 | 1,832 |
| 国内生産量（B） | 1,300 | 1,500 | 1,505 | 1,546 | 1,600 |
| 輸入量（援助含） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 輸出量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 余剰／不足 | -377 | -220 | -268 | -274 | -232 |
| 自給率（％）A/B | 77.7 | 87.2 | 86.8 | 84.9 | 87.3 |
| <ソルガム／粟> | | | | | |
| 需要量（A） | 43 | 44 | 45 | 47 | 48 |
| 国内生産量（B） | 54 | 59 | 60 | 63 | 63 |
| 輸入量（援助含） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 輸出量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 余剰／不足 | ＋11 | ＋15 | ＋15 | ＋16 | ＋15 |
| 自給率（％）A/B | 125.6 | 134.1 | 133.3 | 134.0 | 131.3 |
| <小　麦> | | | | | |
| 需要量（A） | 131 | 134 | 138 | 142 | 146 |
| 国内生産量（B） | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 輸入量（援助含） | 64 | 124 | 65 | 117 | 108 |
| 輸出量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 余剰／不足 | －65 | －8 | －71 | －23 | －35 |
| 自給率（％）A/B | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 2.1 |
| <米> | | | | | |
| 需要量（A） | 81 | 83 | 85 | 90 | 94 |
| 国内生産量（B） | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 輸入量（援助含） | 47 | 86 | 86 | 35 | 98 |
| 輸出量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 余剰／不足 | －32 | ＋5 | ＋3 | －52 | ＋7 |
| 自給率（％）A/B | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 3.3 | 3.2 |

出典）質問表回答、ＵＴＣＡ（援助調整庁）




注）ＭＧＥとはMaize Grain Equivarentの略で、各食糧作物の
　　カロリーをトウモロコシのカロリーに換算したもの。
出典）Food Security Bulletin, No. 3/91, 農業地域開発省

図3－1　食糧自給状況

品目別に見ると、比較的土地を選ばず栽培に手間のかからないキャッサバ、干ばつに強いソルガム／粟は内戦による影響でこれら比較的簡単に栽培可能な作物に栽培が集中したためか、独立前を上回るかそれに近い生産量を上げており、自給率も高いが、トウモロコシの生産量の落ち込みが食糧事情に深刻な影響を及ぼしている。独立前のトウモロコシ生産量が85万トン程度であったことからも、条件さえ整えばそのレベルまでの増産は比較的容易になされうるものと考えられ、同国の食糧事情改善のためにはトウモロコシの増産が最重要となっている。小麦、米の生産量も需要量をはるかに下回っているが、元来、これらの生産はそれほど多くなく、トウモロコシと比較して食糧自給に対する重要度は低いものと考えられる。

### 3－2－2. 1992年の食糧需給状況

農業地域開発省は本年3月末現在のデータを基に、食糧作物生産予測、人口増加動向、一人当たり最低必要カロリー量（2,100カロリーの内60％の1,260カロリーを食糧から摂取するものとしている）、過去の各食糧の消費動向から1992年の食糧需給予測を表3－8のようにまとめている。対象となる食糧は、トウモロコシ、小麦、米、ソルガム／粟、キャッサバである。

表3－8から、本年はキャッサバ、ソルガム／粟については需要量以上の生産が見込まれるものの、その他の作物の生産量は需要量をはるかに下回ることから、全体として66.3％（カロリー換算）の自給しか達成できないものと推定されている。不足量50万トン強は食糧援助を含む輸入によって賄う必要があるが、現在計画されている輸入量だけでは不足量の40％弱（カロリー換算）しか調達できず、合計30万トン以上の不足が生じる計算になる（表3－9参照）。また、本年1～3月の実績を見ると、食糧援助によるトウモロコシ6千トンしか輸入されておらず、近年の食糧輸入計画達成率の低下傾向（特に、商業輸入は外貨不足から本年は計画輸入量をはるかに下回るもの

と予想されている）から、近年にない豊作が予測される本年においてさえ同国の食糧需給はかなり逼迫した状況にある。

表3－8　1992年食糧需給予測　（単位：千トン）

| 項目　食糧 | トウモロコシ | キャッサバ（生） | ソルガム/粟 | 小麦 | 米 | MGE合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1.初期在庫（1992年1月） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2.国内生産量 | 369 | 1,863 | 75 | 3 | 4 | 1,024 |
| 3.国内供給量 | 369 | 1,863 | 75 | 3 | 4 | 1,024 |
| 4.消費量（推定人口 10,872千人） | | | | | | |
| a.食　糧 | 729 | 1,572 | 45 | 107 | 70 | 1,429 |
| b.その他（種子、ロス等） | 30 | 160 | 5 | 0 | 2 | 86 |
| 5.繰り越し在庫用 | 7 | 16 | 0 | 11 | 7 | 29 |
| 6.総需要量（4.＋5.） | 766 | 1,748 | 50 | 117 | 79 | 1,545 |
| 7.余剰／（不足）（3.-6.） | (397) | 115 | 25 | (114) | (75) | (521) |
| 8.必要輸入量 | (337) | 0 | 0 | (114) | (75) | (521) |
| 9.国内自給率（2.÷6.）％ | 48.2 | 106.6 | 150.0 | 2.6 | 5.1 | 66.3 |

出典）Food Security Bulletin, No.1/92, 農業地域開発省

表3－9　1992年食糧輸入計画（単位：千トン）

| 項目　食糧 | トウモロコシ | 小麦 | 米 | MGE合計 |
|---|---|---|---|---|
| 1.輸入必要量 | 337 | 114 | 75 | 521 |
| 2.商業輸入量 | | | | |
| a.計画量 | 20 | 35 | 46 | 100 |
| b.実績（1～3月） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| c.　a.-b. | 20 | 35 | 46 | 100 |
| 3.援助輸入量 | | | | |
| a.計画量 | 85 | 5 | 10 | 100 |
| b.実績（1～3月） | 6 | 0 | 0 | 6 |
| c.　a.-b. | 79 | 5 | 10 | 94 |
| 4.計画輸入量合計 | 105 | 40 | 56 | 200 |
| 5.　4.÷1.（％） | 31.2 | 35.1 | 74.7 | 38.4 |
| 6.不足量（1.-4.） | 232 | 74 | 19 | 321 |

出典）Food Security Bulletin, No.1/92, 農業地域開発省

3－2－3.　アンゴラ国の食糧（穀物）輸入、援助の状況

食糧援助を含むアンゴラ国の食糧輸入実績の推移を以下に示す。

表3－10　食糧輸入実績　単位：トン

| 年度 | 食糧援助 | | | | 商業輸入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 要請(A) | 実績(B) | 差(A-B) | A÷B(%) | 計画(C) | 実績(D) | 差(C-D) | C÷D(%) |
| 1983/84 | 68,000 | 63,100 | -4,900 | 92.8 | 222,000 | 238,000 | +16,000 | 107.2 |
| 1984/85 | 82,000 | 70,500 | -11,500 | 86.0 | 242,000 | 196,000 | -46,000 | 81.0 |
| 1985/86 | 120,000 | 33,603 | -86,397 | 28.0 | 210,000 | 192,600 | -17,400 | 91.7 |
| 1986/87 | 143,700 | 52,762 | -90,938 | 36.7 | 120,000 | 99,700 | -20,300 | 83.1 |
| 1987/88 | 203,700 | 79,436 | -124,264 | 39.0 | 100,000 | 122,300 | +22,300 | 122.3 |
| 1988/89 | 179,300 | 91,054 | -88,246 | 50.8 | 222,600 | 137,200 | -85,400 | 61.6 |
| 1989/90 | 200,000 | 90,871 | -109,129 | 45.4 | 230,000 | 140,000 | -90,000 | 60.9 |
| 1990/91 | 260,800 | 63,343 | -197,457 | 24.3 | 279,200 | 200,000 | -79,200 | 71.6 |
| 1991/92 | 120,000 | 54,314 | -65,686 | 45.3 | 200,000 | 80,000 | -120,000 | 40.0 |
| 平均 | 153,056 | 66,554 | -86,502 | 43.5 | 202,867 | 156,200 | -46,667 | 77.0 |

出所）国連世界食糧計画（WFP）ルアンダ事務所
注）年度の期間は4月～翌年3月

年による変動が大きいものの、援助、商業輸入を合わせて毎年ほぼ30〜40万トンの輸入が計画され、実際には20万トン程度が輸入されている。ここ数年は計画輸入量が増加傾向にあるが、これは1989、90年の干ばつによる不作の影響によるものと考えられる。しかしながら、実績は商業輸入量は多少増加したものの援助量はむしろ低下しており、計画と実績との差は開く傾向にある。

商業輸入量は近年の絶対量の増加にもかかわらず計画達成率が低下傾向にあり、アンゴラ国政府の食糧輸入資金調達が思うようにならない実態を窺うことができる。

1991／92年は豊作による国内生産増加によって計画輸入量は前年よりかなり低く設定されたものの、商業輸入量が大きく落ち込んでおり、国全体の食糧供給事情は余り好転していないものと考えられる。アンゴラ国政府は昨年末の2回の通貨切り下げに続いて、本年4月15日にも大幅な切り下げ（1ドル180Kzから550Kzに）を実施していることからも、外貨事情の急激な改善は望めそうもなく、商業輸入量の低下傾向は今後も続くものと考えられる。

表3－11　1991年食糧援助実績　　　単位：トン

| 援助国／機関 | 予定量 | 実　績 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| ＜トウモロコシ＞ | | | |
| オーストラリア | 2,500 | － | |
| カナダ | 6,610 | 5,793 | WFP、NGOを通して |
| ＥＣ | 19,720 | 29,366 | 一部WFP、NGOを通して |
| ドイツ | 2,500 | － | |
| オランダ | 12,670 | 5,519 | WFPを通して |
| 世界食糧計画(WFP) | 19,490 | － | |
| イギリス | 1,500 | － | |
| アメリカ | 27,850 | 8,517 | NGOを通して |
| ＮＧＯ他 | 1,220 | 10,805 | |
| 計 | 94,060 | 60,000 | |
| ＜小麦＞ | | | |
| ＥＣ | 1,600 | 3,650 | |
| スペイン | 2,200 | 74 | NGOを通して |
| イタリア | － | 121 | |
| ＮＧＯ他 | 400 | 7 | |
| 計 | 4,200 | 3,852 | |
| ＜米＞ | | | |
| ＥＣ | 2,080 | 2,084 | |
| イタリア | 3,790 | 3,785 | |
| 日本 | 6,000 | 6,600 | WFPを通して |
| スエーデン | － | 372 | WFPを通して |
| スイス | 370 | － | |
| 世界食糧計画(WFP) | － | 1,670 | |
| ＮＧＯ他 | － | 106 | |
| 計 | 12,240 | 14,617 | |
| ＜不明＞ | 13,000 | － | |
| 合　計 | 123,500 | 78,469 | |

出所）Food Security Bulletin, No.4/91, 農業地域開発省（予定量）
ＵＴＣＡ（実績）

注）データの出所が異なるため、援助国／機関の区分が統一されていない。たとえば、ある国からＷＦＰを通して援助が行われた場合、予定量ではＷＦＰの扱い、実績では対象国の扱いに区分されている場合が有り得る。

そのため、アンゴラ国政府は国内の食糧増産に力を入れるとともに、当面は海外からの食糧援助に対する依存度を高めることが予想されるが、過去の食糧援助の実績は平均すると要請量の半分にも達していない実態にあり、食糧援助の確保がいままで以上に重要となっている。

表3－11に示した昨年（1991年1～12月）の食糧援助実績を見ても実績は予定量を大きく下回っている。援助国／機関別ではEC（国を含む）からの援助量が突出しており、また、NGOの取扱い量の多さが目を引く。日本もWFPを通して6,600トンの米の援助を行っている。

## 3－3. 農業資材の輸入・販売・普及状況

### 3－3－1. 肥料

(1)生産・輸入

肥料の生産は国内では行っておらず、すべて輸入に頼っている。

肥料の輸入は、かつては農業地域開発省傘下のDINAMA（農業資材調達公社）が独占していたが、現在は制度上自由化されている。しかしながら、現在も、DINAMAは農業地域開発省の年間計画に応じた肥料の調達を独占的に行う権限を有しており、実質上DINAMAの独占状態が続いている。近年の肥料輸入量を以下に示す。

表3－12　肥料輸入量　　単位：トン

| 種　類 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|---|---|---|---|---|---|
| 単肥(硫安) | 11,371 | 3,042 | 8,217 | 14,866 | 3,716 |
| 複合肥料 | 13,047 | 10,846 | 16,321 | 19,490 | 32,881 |
| 計 | 24,418 | 13,888 | 24,538 | 34,356 | 36,597 |

出典）Agropecuaria de Angola em Cifras, 1991, 農業地域開発省

全体の輸入量は増加傾向にあるが、単肥の輸入が減少し複合肥料の輸入が増加している。単肥は硫安のみが輸入されており、複合肥料は12－24－12と15－5－25－5MGOの2種類が輸入されている。1991／92農業年の輸入計画量は単肥15,000トン、複合肥料30,000トンである。

肥料別輸入量に関するデータを入手することはできなかったが、複合肥料では12－24－12が多く輸入されているとのことであった。主な輸入相手国は硫安がベルギー、ドイツ、12－24－12がユーゴスラビア、ポルトガル、15－5－25－5MGOがベルギーとなっている。

(2)使用状況

硫安は多目的に、12－24－12は主に基肥用として多くの作物に対して使用されており、15－5－25－5MGOは主にバナナに対して使用されている。

農業地域開発省によると、年間肥料必要量は7万トン程度とみているが、外貨不足のため十分な輸入が出来ず、農家の施肥量も少なくなっているとのことである。一般農家では施肥が十分に行われていない実態を推測することができる。実際には、肥料は換金性の高い果樹、野菜を

中心に使用され、穀物への使用は僅かとのことであった。

(3) DINAMA（農業資材調達公社）

1977年に設立された農業地域開発省傘下の公社である。農業地域開発省の立案した農業開発計画に基づく、肥料、農薬、農機具（農業機械は別）の調達配布に関する役割を担っている。

DINAMAは、北部（ルアンダ）、中部（ベンゲラ）、南部（ルバンゴ）にそれぞれ地方支部を持ち、本部60名、地方支所180名の職員を擁する。物資流通のためそれぞれの支所に合わせて1万4千トンの倉庫を有するが、手狭となったため、現在ファンボ、マランジェに倉庫を新設中とのことである。世銀の報告によると、DINAMAの所有する輸送機器の損傷率は約70％と高く、輸送能力に不安があるとされている。

(4) 流通

DINAMAは輸入した肥料を、農業省の計画に従って国内に配布する。全国には14の直営販売所及び53の代理店を有しており、農場、農家にはそれらを通して販売が行われている。

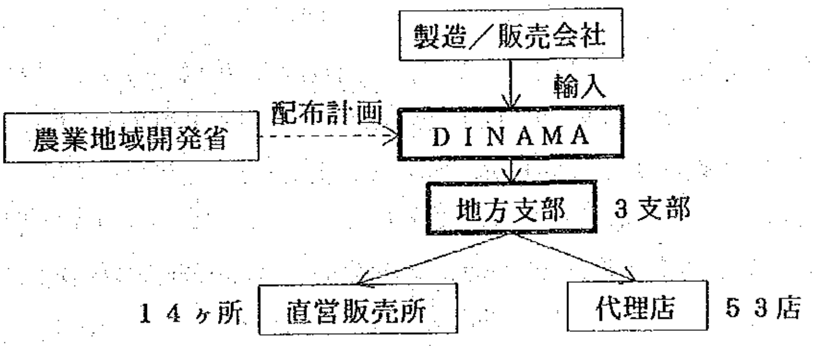



図3－2　肥料の流通

(5) 価格制度

DINAMAが調達した肥料価格は、入札による輸入価格、DINAMAの手数料（農業地域開発省によって一定割合が決められており、FOB価格の30％程度と言われているが公表されていない）、それと必要経費を加えたものとなる。しかしながら、予め政府販売価格が設定されており、それを超過する場合には、超過分が補助金としてDINAMAに支払われている。関係者によると、補助金が支払われる場合がほとんどとのことであった。

ちなみに、1991年の政府販売価格は、以下のとおりである。

表3－13　肥料政府販売価格（1991年）

| 肥　料 | 卸売り価格 | 小売り価格 |
|---|---|---|
| 硫　安 | － | － |
| 12-24-12 | 16.4Kz/Kg | 19.0Kz/Kg |
| 15-5-25-3MGO | 20.0 | 23.0 |

出所）DINAMA
注）1991年は硫安の輸入販売実績なし。

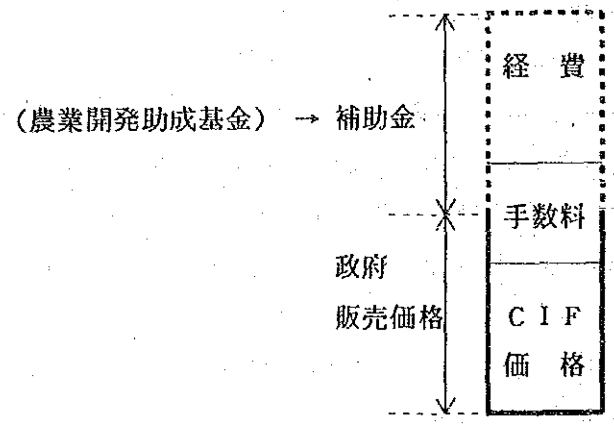



図３－３　肥料価格構成

この補助金は農業地域開発省が管理する農業開発助成基金より支払われているが、過去の肥料の輸入実績、補助金支出等の詳細については明らかにされておらず、不明な点が多い。

### ３－３－2. 農薬

(1)生産・輸入

農薬も全量が輸入されている。ただし、一部は原体のまま輸入され、国内で調整された後、販売されている。原体を加工しているのはAGRANとSHELLの２社である。

農薬は肥料と異なり、民間の参入が盛んで、全輸入量の約半分を民間で扱っているものと考えられている。しかしながら、民間が輸入した農薬の多くはDINAMAに売却されていることから、DINAMAの国内市場シェアーはかなり大きい。農薬の輸入は免許制になっており、現在、DINAMA以外に以下の12社が農薬の輸入を行っている。

1) AGRAN
2) BASF
3) BAYER
4) CALLIOPE
5) CIBA－GEIGY
6) CONFABRIL
7) FARMANGOLA
8) HOEHST
9) ICI
10) MULTIGEST
11) SABEC
12) SHELL

農薬の輸入量実績は輸入に多くの民間会社が関わっており、また、多種類に渡るためか、まとまった統計は存在しないとのことであった。関係者によると、1991年の全農薬輸入量は、78万リットル程度であろうということである。農薬輸入金額に付いての統計を以下に示す。

表３－14　農薬輸入実績（金額）

| 年 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|---|---|---|---|---|
| 金額(US$) | 2,143,785 | 1,236,545 | 111,000 | 429,096 |

出典）Agropecuaria de Angola em Crifas,1991,農業地域開発省

農薬の輸入量（金額）は減少傾向にあり、これは外貨不足の影響によるものと考えられる。農業地域開発省の1991／92農業年の計画によると、計380万US＄相当の農薬を輸入することになっているが、近年の実績から見て計画の達成は困難なものと考えられる。

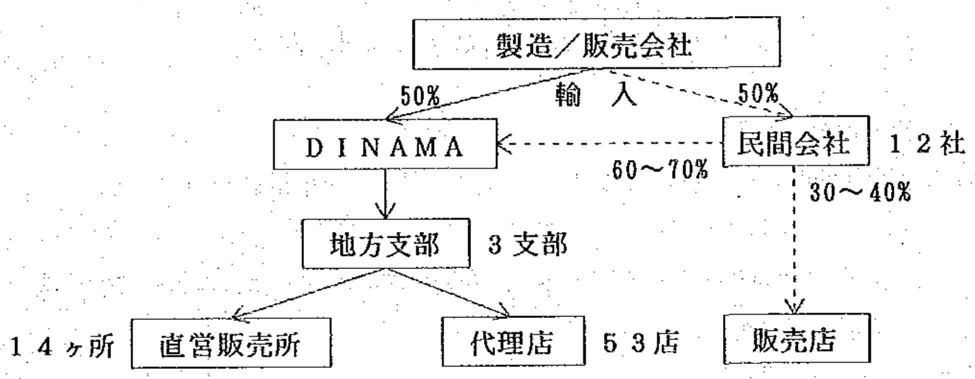
(2)登録制度

農薬登録制度があり、登録農薬以外は輸入できない規則になっている。1991年6月時点の登録農薬一覧表を付属資料に添付する。

(3)流通・価格

DINAMAが扱う農薬は、肥料と同じ流通経路で販売される。民間会社はほとんどが外国の農薬会社の現地法人であるため、親会社から農薬を輸入することになる。民間会社は地方に独自の販売店網を持っており、それらを通して農場、農家に販売している。

図3－4　農薬の流通




農薬の価格は肥料と異なり、一部ワタ栽培プロジェクト用に政府の補助がなされる以外は自由化されており、市場原理によって決定されている。

### 3－3－3. 農業機械・農機具

(1)生産・輸入

アンゴラ国内での農業機械の生産は行われておらず、すべて輸入に頼っている。農機具は鍬山刀、犂等であり、国内生産もされているが輸入も行われている。国営企業ではLUPRAL、CIMIANTO、F.RAMADAの3社が農機具の生産を行っている。国内生産量に関する統計はないため、農機具の生産量については不明であるが、農業地域開発省によると、鍬については月産5万個の能力があるということである。

かつては、農業機械・農機具の輸入とも農業地域開発省傘下の公社であるENAMA（農業機械化公社）が独占的に行っていたが、現在は自由化されている。しかしながら、農業機械に関しては、1991年までENAMAが独占権を有していたため、他企業の活動は見られない。農業機械販売普及の場合、維持管理、スペアパーツの供給のためのサービス網の整備が大切となるが、現在のENAMAに十分な能力が備わっていない。肥料・農薬に関するDINAMAの場合と同様、ENAMAは、農業地域開発省への農業機械納入に関する独占権を有している。一方、農機具は、

ENAMA設立以前はDINAMAが取り扱っていたことから、現在、DINAMAも積極的に輸入を行っている。

近年の農業機械・農器具の輸入量は以下のとおりである。年による変動はあるものの輸入量は減少傾向にあり、ここでも外貨不足の影響を見ることができる。

表3－15　農業機械・農機具輸入実績

| 品　目 | 単位 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| トラクター | 台 | 0 | 235 | 250 | 0 | 0 |
| 散布器 | 台 | 2,522 | 602 | 589 | 500 | 2,000 |
| 噴霧器 | 台 | 477 | 149 | 1 | 100 | 500 |
| モーターポンプ | 台 | 1,278 | 427 | 24 | 0 | 280 |
| 引き臼 | 台 | 54 | 130 | 0 | 0 | 0 |
| 鍬 | 個 | 1,115,929 | 487,626 | 396,605 | 191,730 | 177,437 |
| 山刀 | 個 | 152,821 | 196,337 | 80,000 | 626,820 | 440,880 |
| 犂 | 個 | 5,308 | 9,038 | 4,631 | 6,302 | 2,515 |
| その他 | 個 | 492,725 | 195,674 | 20,000 | 240,520 | 80,254 |

出典）Agropecuria de Angola em Crifras,1991,農業地域開発省
　　ＥＮＡＭＡ（トラクター）

(2) ENAMA（農業機械化公社）

農業地域開発省傘下の公社として、1978年に設立され、以下の役割を持つ。

1）耕地、農道、かんがい水路等の造成工事

農業地域開発省の計画に基づき実施する。工事費は農業地域開発省によって予め決められた料金が、農業開発助成基金から支払われている。

2）トラクターによる賃耕

3）農業機械の輸入販売

本部の他、北部（クアンザノルテ）、中部（ベンゲラ）、南部（フイラ）に支部を持ち、約700名の職員を数える。他に、全国に約20の機械修理・整備場を有している。ENAMAの組織図を付属資料に添付する。

世界銀行の報告によれば、ENAMAの所有する70％以上のトラクターが故障で稼働不可能とのことである。その原因としては、スペアパーツ不足、技術者不足（現在技術職員は約40名しかいない）があげられており、早急な対応が望まれている。主に援助によってトラクターの調達を行っており、調達先は東側諸国が中心であった。

農業機械の販売は、ENAMAより農家に対し直接行われており、代金の支払は分割払いによっている。

(3)普及状況

一農業機械の全国の普及に関する資料は入手できなかったが、1991年現在のENAMAの農業機械保有状況は表3－16のように発表されている。

農機具についても普及状況に関する詳細な資料は入手できなかったが、全国的に不足しており、このことが、耕作面積増大の阻害要因になっていると報告されている。農業地域開発省が発表した農機具不足状況は表3－17のとおりである。

表3－16　ENAMA保有機械（1991年）

| 機械名 | 台数 | 備考 |
|---|---|---|
| ブルトーザー | 92 | 内63台故障中 |
| トラクター | 147 | 内74台故障中 |
| ポテトディガー | 59 | |
| トレーラー | 1 | 他に2台を販売 |
| イネ脱穀器 | 69 | |
| ﾌﾞﾙﾄｰｻﾞｰ用均平器 | 76 | 他に4台を販売 |
| コンバイン | 11 | |
| ディスクプラウ | 92 | 他に13台を販売 |
| ｺﾝﾊﾞｲﾝﾍｯﾄﾞ（ﾄｳﾓﾛｺｼ用） | 54 | |
| ｺﾝﾊﾞｲﾝﾍｯﾄﾞ（ﾋﾏﾜﾘ用） | 101 | |
| ﾄｳﾓﾛｺｼ粒搬送管ﾊﾟｲﾌﾟ | 49 | |
| トラクターキャビン | 7 | |
| トウモロコシ脱穀器 | 7 | |
| 施肥器 | 4 | |
| ロタリーカルチベータ | 26 | 他に2台を販売 |
| ハロー | 39 | 他に9台を販売 |
| 綿繰り器 | 21 | 他に9台を販売 |

出所）農業地域開発省

表3－17　州別農機具不足量（1991／92年）　単位：千

| 州 | 農家数 | 鍬 | 山刀 | 斧 | ｼｮﾍﾞﾙ | 堀棒 | ヤスリ | 犂 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Cabinda | 30 | 20 | 0 | 9 | 9 | 3 | 9 | 0 |
| Zaire | 15 | 0 | 0 | 5 | 5 | 2 | 5 | 0 |
| Uige | 100 | 200 | 0 | 30 | 30 | 10 | 30 | 0 |
| Malanje | 130 | 247 | 52 | 39 | 39 | 13 | 34 | 7 |
| Lundo-Norte | 20 | 40 | 0 | 6 | 6 | 2 | 6 | 0 |
| Lundo-Sul | 20 | 37 | 0 | 6 | 6 | 2 | 6 | 0 |
| Bengo | 40 | 80 | 0 | 12 | 12 | 4 | 12 | 0 |
| Kuanza-Norte | 110 | 160 | 55 | 33 | 23 | 11 | 33 | 0 |
| Kuanza-Sul | 120 | 138 | 16 | 36 | 26 | 12 | 36 | 6 |
| Benguela | 140 | 223 | 43 | 41 | 26 | 14 | 42 | 6 |
| Huambo | 200 | 256 | 88 | 60 | 50 | 20 | 60 | 10 |
| Bie | 170 | 223 | 80 | 51 | 41 | 17 | 51 | 9 |
| Moxico | 20 | -7 | 0 | 6 | 6 | 2 | 6 | 0 |
| Huila | 100 | 170 | 45 | 30 | 30 | 10 | 30 | 5 |
| Namibe | 10 | 0 | 5 | 3 | 3 | 1 | 3 | -1 |
| Kuando-Kuango | 10 | -2 | 5 | 3 | 3 | 1 | 3 | -1 |
| Kunene | 15 | 6 | 0 | 5 | 5 | 2 | 5 | 0 |
| 全　国 | 1,250 | 1,790 | 389 | 375 | 320 | 126 | 371 | 41 |

出典）Food Security Bulletin, No. 2/91, 農業地域開発省　注）－で示した数字は過剰

農機具の耐用年数は平均すると2年程度であり、これら機具は1農家が複数所有する場合が多いことから、全国農家125万戸の毎年の更新のために必要な量だけでも莫大になる。

(4)流通

農業機械の場合、ENAMAを通して農場、農家に販売されるが、農機具の場合DINAMAが取り扱う場合はDINAMAの流通網を通して販売が行われている。また、国営の農機具製造3社はそれぞれ全国に販売店網（合計65店）を有しており、それらを通して小売りを行っている。

### 3－4. 農業開発マスタープラン（1992～96年）

先に述べた政府の国家開発計画の中でも、農業は国民生活を安定させ、国家経済を活性化させるための基礎部門として、開発の重点分野に入れられている。農業地域開発省は、今後の中期的な農業開発の指針として、1991年6月、向こう5カ年（1992～96年）の農業開発マスタープランを発表している。

#### 3－4－1. 全体目標

(1)農業、畜産の発展によって、国民に対して基本的に必要な食糧を確保する。

(2)農家の教育、生活環境の改善及び商品経済化を優先的に、しかも同時に、バランス良く実施することによって、自給自足的農業から商業的農業へと発展させる。

(3)農産物の輸入を削減し、輸出を促進する。

#### 3－4－2. 目標達成の条件

(1)市場を拡大させる。

(2)行政権限の地方分権化を促進する。

(3)企業に対する政府の介入を減少させる。

(4)設備投資、改善に対する貸付（クレジット）制度を導入し、生産能力を強化する。

(5)開発刺激策をとる。

(6)開発に必要な資源（人、物、金）の適正配分を行う。
（生産資機材の提供、市場価格制、現実的な政策を通して）

(7)農業生産基盤を整備する。

#### 3－4－3. 開発戦略

(1)生産活動

内戦の影響で流民となった農村住民を、徐々に復帰させ定着させることで生産の増大及び安定を図る。また、都市の失業者と復員兵を農業生産に従事させ、雇用機会を提供すると同時に農業生産の向上に役立てる。以上によって、食糧の自給を達成する。

生産活動の主体は一般農家とする。ただし、果樹野菜園芸、工芸作物、養鶏畜産分野での、都市近郊を中心とした企業的農業活動は重要であり、これら中小農業企業の活動を支援する。

(2)財政

農村開発機関、技術サービス機関に公共支出を行う。

農業開発投資にとって余り魅力的でない、東部地域の各州（Luanda Norte、Luanda Sul、Moxico、Kuando Kubango）には減税を行う。

(3)国営企業

1）市場の需要を満たすために、農業資機材生産業のフル操業と生産力強化を推進する。

2) 農業生産者の必要に応じられる、技術知識を持った販売網を整備する。農業資機材の販売は商業部門として強化する。

3) 農産物の販売に民間部門の参入を促進する。

(4) 投資政策

1) 現在有る生産設備の能力を回復させる。

2) 基礎分野では、技術、経済面でのフィージビリティー調査を実施し、新プロジェクトを開始する。

(5) 投資対象分野

1) 農民の生産力改善

農民の収入を増加させ、農産物を流通網に乗せ、環境を配慮した新技術の導入を行う。

2) 農村地帯での小規模な農業基盤改善

3) 生産資材、機材購入資金の提供（農林水産信用金庫）

農具、建築資材、はかり、病虫害防除機具購入資金の提供。種子・肥料購入、機械耕作サービス、流通支援のための信用供与。

(6) 農業普及

国の機関である農業開発ステーション（EDA）が、農民が必要とする技術を提供し、資金面では銀行と農民の仲介者の役割を果たす。

(7) 海外からの投資

1) 種子生産、園芸（果樹野菜）、養鶏、飼料生産分野への投資を奨励する。

2) 開発の遅れている地域への投資を奨励する。

3) 利潤送金や免税措置等の特典を付与する。

(8) 水資源

1) 水路のリハビリ

2) 南部の地下水開発

3) かんがい工事推進、調査の実施

4) 河川、貯水池の合理的な管理

5) 水門観測所のリハビリ

(9) 土壌・土地対策

1) 土壌地図の作成

2) 肥料その他土壌改良物の適正使用

3) 土壌改良・保全管理のための法律制定、機関の設立

4) 塩分、洪水被害地の改善

5) 経済、社会、文化と両立する、土地利用システム開発研究

6) 土壌分類、土地使用規則の制定

(10)農業研究

1) 管理者の育成

2) 試験場、実験所のリハビリ、再設置、設立

3) 研究機関、研修機関、生産機関の役割分担の明確化

4) 研究計画の作成

3－4－4. 作物生産強化対策

農業の中でも食糧自給は緊急の課題であり、主要作物の増産対策は以下のように立てられている。全体として、主要食糧（穀物、キャッサバ）は一般の個人農家を主体に、果樹野菜、工芸作物は企業的農場を主体に増産を奨励する方針を立てており、後者には機械化等の比較的大規模な設備投資が必要となるため、海外からの資金調達を積極的に行うとしている。

(1)トウモロコシ

1) 生産資材（農器具、改良種子、肥料）の供給を可能にする。

2) 技術普及圃場を作る（施肥、病害虫防除）。

3) 施肥試験、土壌研究を推進する。

4) 栽培技術普及活動を強化する。

5) 倉庫、生産物流通経路などのインフラのリハビリを促進する。

6) 流通網、価格の合理化を行う。

7) 種子生産を強化する。

8) 家族経営農家を生産主体とする。以下の州を重要生産地域とする。
Huambo、Bie、Huila、Kuanza Sul、Malange、Benguela

(2)キャッサバ

1) 一次加工技術、機器（粉砕器、おろし金、ふるい）の導入によって処理技術を改善し、販売用キャッサバの生産増加を促進する。

2) 耐病害虫性品種、高収量品種の導入、普及を行う。

3) 生産技術指導を強化する。

4) 経済的な生産技術を開発する。

5) 効率的な流通網の整備、制度価格の改善を行う。

(3)アワ・ヒエ

1) 研究、普及部門が協力して圃場栽培試験を行う。

2) 生産技術指導を強化する。

3) 生産資材の供給を可能にする。

(4)フィジャン豆

1) 栽培優先地域と栽培面積を決定する。

2) 生産技術を普及させる。

3) 改良品種を導入する。

4) 生産資材（種子、肥料、農薬）の供給を可能にする。

(5)イネ

1) 適地適作を推進する。

2) 設備、人材を勘案のうえ、適切な栽培面積を決定する。

3) 適切な栽培技術（優良種子の使用、肥料の活用）を導入する。

4) 精米産業のリハビリ、流通網の組織化を行う。

5) 生産技術指導を強化する。

(6)野菜・果樹

1) 生産技術指導を強化する。

2) 国内、海外資金の投資を促進する。
(かんがい地域の拡大、生産資機材・機械の調達)

3) 環境破壊に配慮して、生産地区の区分けを行う。

4) 果樹の苗木生産センターを設置する。

5) ジャガイモ種子生産拠点をHuambo州に設立する。

6) 野菜種子は今後も輸入に頼る。

## 3－5. 農業開発プロジェクト及び海外援助状況

以上のマスタープランを実行に移すために、農業地域開発省は以下のプロジェクトを実施或いは計画中である。これらのプロジェクトの多くが、海外からの援助を受けている。

表3－18　農業地域開発省実施・計画プロジェクト（1992年）

| No. | プロジェクト名 | 予　算（千） | 期　間（年．月） | 援助機関（借款／無償） | 内　　容 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1. | マランゲ農村開発 | $6,000 | 91.1～ | OIKOS(ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙNGO)（無償） | ４０００農家の普及、研修、食糧援助（マランゲ州） |
| 2. | 基礎社会サービス | $77 | 91～93 | UNICEF（無償） | 農村基礎生活改善（死亡率低下収入増、識字率向上） |
| 3. | ICCOルカラ支援 | $252.3 90.4迄 | 85～ 3期目 | ICCO(ｵﾗﾝﾀﾞNGO)（無償） | 贈与した農具、種子を売却し必用な農業資材を調達。（ｸｱﾝｻﾞﾉﾙﾃ州ﾙｶﾗ市） |
| 4. | 中小農家リハビリ支援 | $23,000 | 予定 92～95 | AfDF（借款） | 市場経済再統合のための農業部門支援（サービス財輸入、インフラ建設維持、訓練） |
| 5. | 食糧生産支援 | $1,442 | 予定 92～93 | OAU/F.S.A.V.（借款） | 15,000農家の集約的食糧生産支援 |
| 6. | 種子生産 | Kz30000～40000 | 92～ | アンゴラ政府自己資金 | マランゲ、フアンボ、フイラ州の種子生産、販売者の監督 |
| 7. | 飼料工場復興 | $6,000 | 中断 | ｽﾍﾟｲﾝ政府／FADA（借款） | ルアンダ第1飼料工場の修復拡張（20ﾄﾝ/時） |

| No. | プロジェクト名 | 予算（千） | 期間（年．月） | 援助機関（借款／無償） | 内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| 8. | 果樹生産支援 | $2,000 ～4,000 | 計画中 | ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ政府（借款） | 果樹園の復旧 |
| 9. | 計画局技術支援 | $8,000 | 90～92 | EEC（無償） | 州レベルマスタープラン作成の技術協力 |
| 10. | 早期警報実施体制強化 | $2,600 | 90～ | OAU/SADCC（無償） | 食糧保障のための国家早期警報実施体制の強化、公報の発行 |
| 11. | 統計班強化 | $17,600 | 89～ | FAO/UNDP | 村落調査、統計データ収集、要員養成、公報の作成 |
| 12. | サイロ建設 | $ 6198144 | 計画中 | ｽﾍﾟｲﾝ政府（借款） | 貯蔵販売用サイロ１５０基の建設 |
| 13. | 製氷施設建設 | $4,800 | 計画中 | 未定 | 製氷工場４ヶ所の建設 |
| 14. | 野菜果物倉庫建設 | $6,830 | 計画中 | ｽﾍﾟｲﾝ政府（借款） | 野菜果物用倉庫４ヶ所建設 |
| 15. | マランゲ州農民農業リハビリ | $11,950 | 予定 92～ | FIDA（借款） | 食糧増産を目指した生産資材供与、訓練所・研究所の修復拡充 |
| 16. | 木綿生産リハビリ | F.F. 27,000 | 予定 92～ | ﾌﾗﾝｽ政府（借款） | Porto Amboim地区の木綿栽培のリハビリ、トウモロコシ栽培 |
| 17. | 農村開発パイロット | $1,849 | 予定 92～ | UNDP（無償） | フイラ州５地域における模範的農業開発の実施（人材育成、普及指導、農民直接支援） |
| 18. | 冷凍倉庫修復 | $4,279 | 91～92 | ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ企業投資 | 国営企業FRESCANGOL社のルアンダ冷凍倉庫修復 |
| 19. | 冷凍設備技術協力 | $180.8 | 不明 | アンゴラ政府自己資金 | 電気設備、冷凍設備の運転、保守技術訓練 |
| 20. | カビンダ森林研究センター | | 計画中 | 未定 | 林業研究センター設立 |
| 21. | Kissama国立公園リハビリ | ECU 1,000 | 予定 92～ | ECC（無償） | 公園管理事務所の設立、インフラ・アクセスの改善 |
| 22. | 砂漠化防止（第２期） | | 計画中 | UNDP（無償） | Tombwa地区流砂の固定化、植林 |
| 23. | 農業機械修理 | $1,198 | 予定 92～ | Equator Bank 融資 | ENAMAのBoavista整備工場修復 |
| 24. | 農業機械化 | | 計画中 | 未定 | トラクター（165Hp）５０台をENAMAに供与し活動を強化する |
| 25. | ルアンダグリーンベルト | $1,200 | 89～ | ｲﾀﾘｱ政府（無償） | ルアンダ近郊野菜果樹地帯への生産資機材供与、技術協力 |
| 26. | 農機具調達 | $419.7 | 予定 92～ | ｽﾍﾟｲﾝ政府（借款） | トラクター付属作業器の調達 |
| 27. | 農業地域開発省人材局支援 | $684.6 | 92～93 | UNDP/FAO（無償） | 研修、人材管理制度の整備改善 |
| 28. | 農業開発ステーション支援 | $1,083 | 予定 92～ | UNDP/FAO（無償） | 職員の研修 |
| 29. | Cacuaco給水 | $239.2 | 予定 92～ | アンゴラ政府自己資金 | Cacuaco市給水タンクから配水タンクまでの給水設備整備 |

| No. | プロジェクト名 | 予算（千） | 期間（年．月） | 援助機関（借款／無償） | 内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| 30. | Quiminhaダム保守修理 | $1,936 | 89～ | アンゴラ政府自己資金 | Quiminhaダムのリハビリを行い農業、水道用水を確保する |
| 31. | Funda試験農場修復 | PCS 171,949 | 89～ | ｽﾍﾟｲﾝ政府（無償） | かんがい排水設備、倉庫などの整備、農村育成 |
| 32. | 冷凍流通網修復 | $733 | 91～ | ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ政府（無償） | Lubango地区冷凍流通網の修復 |
| 33. | トマト濃縮製造技術（第4期） | $83.3 | 91～92 | アンゴラ政府自己資金 | 設備保守、工場試験所検査分野の訓練 |

出典）Accoes a Desenvolver no Periodo Eleitoral，農業地域開発省

また、アンゴラ国は、多くの日用品、物資を世界各地から無償援助で調達しており、それらのなかには農業関連資機材も含まれている。1991年の農業関連資機材の調達実績を以下に示す。

援助品目を見ると種子と農器具のみとなっており、物品単独としての肥料、農薬、農業機械の援助実績はない。また、食糧援助同様、NGOからの援助が多い。

表3－19　農業資機材援助実績（1991年）

| 品目 | 数量 | 価格(US$) | 援助機関 |
|---|---|---|---|
| ﾄｳﾓﾛｺｼ種子 | 20ﾄﾝ | 10,011 | CARITAS（アンゴラＮＧＯ） |
| 〃 | 15ﾄﾝ | 4,590 | アメリカ政府 |
| ﾌｨｼﾞｬﾝﾏﾒ種子 | 547ﾄﾝ | 306,145 | AA Alema（ドイツＮＧＯ） |
| 〃 | 116ﾄﾝ | 58,324 | アメリカ政府 |
| ｷｬﾍﾞﾂ種子 | 1ﾄﾝ | 6,924 | CAFOD（ＮＧＯ） |
| 野菜種子 | 175Kg | 1,430 | アメリカ政府 |
| 種子（不明） | 3ﾄﾝ | 47,401 | CAFOD（ＮＧＯ） |
| 〃 | 30ﾄﾝ | 165,562 | ＥＣ |
| 〃 | 145ﾄﾝ | 104,791 | LWF（スイスＮＧＯ） |
| 〃 | 26ﾄﾝ | 26,135 | SCF（イギリスＮＧＯ） |
| 鍬 | 1,500個 | 47,425 | AEA（アンゴラＮＧＯ） |
| 〃 | 15,000個 | 51,300 | SCF（イギリスＮＧＯ） |
| 〃 | 不明 | 5,134 | CARITAS（アンゴラＮＧＯ） |
| 鍬、なた | 34,530Kg | 121,013 | OIKOS（ポルトガルＮＧＯ） |
| 山刀 | 7,000個 | 13,650 | アメリカ政府 |
| 農具（不明） | 14,938個 | 51,432 | OIKOS（ポルトガルＮＧＯ） |

出所）ＵＴＣＡ

## 3－6．国連アンゴラ特別救済計画アピール

アンゴラ国の戦後復興のため、国連は特別救済計画（Special Relief Programme for Angola：SPRA）を実施しており、昨年末に第2期（1991年11月15日～1992年12月31日）をスタートさせている。SPRAの総予算は2億3百万ドル余りが見込まれ、国連事務総長の名で各国政府、各NGOからの援助を広く訴えるアピールが行われている。SPRAの概要は以下のとおりである。

3－6－1. 援助対象者

(1) 退役軍人（250,000人）

(2) 難民、海外からの帰還者（300,000人）

(3) 国内流民（827,000人）

(4) 孤児（50,000人）

(5) 戦災障害者（40,000人）

3－6－2. 個別計画・予算

(1) UNDP

| | |
|---|---|
| 1) 国連緊急調整部隊活動 | US＄1,288,000 |
| 2) 現地調整官派遣 | 2,781,000 |
| 3) 援助物資輸送、難民輸送支援 | 2,100,000 |
| 4) UTCA情報管理、書類作成 | 334,000 |
| 5) 州緊急援助復興委員会支援 | 450,000 |
| 計 | 6,953,000 |

(2) 世界食糧計画（WFP）

| | |
|---|---|
| 1) 難民、海外からの帰還者30,000人に対する食糧援助 | US＄19,417,385 |
| 2) 国内流民定住促進のための食糧援助 | 123,314,750 |
| 3) 輸送費他 | 5,135,600 |
| 計 | 147,867,735 |

(3) UNICEF

| | |
|---|---|
| 1) 食糧確保、救済、定住事業 | US＄16,907,000 |
| 2) 保健、栄養改善事業 | 5,890,000 |
| 3) 緊急給水 | 4,010,000 |
| 4) 教育、児童救済事業 | 2,900,000 |
| 5) 援助の必要性把握、援助評価 | 980,000 |
| 6) 緊急活動支援 | 9,987,000 |
| 計 | 40,674,000 |

(4) FAO

| | |
|---|---|
| 1) 農業生産回復・強化計画 | US＄2,000,000 |
| 2) 退役軍人の逃散阻止計画 | 650,000 |
| 3) 国家食糧保障政策立案実施のための技術協力 | 793,000 |
| 4) 退役軍人を活用した森林再生保護計画 | 2,196,000 |
| 5) 農業生産調査強化計画 | 700,000 |
| 計 | 6,339,000 |

(5) WHO

1) 18州の保健状態実態調査　　US $ 1,700,000

総予算　　US $ 203,533,735

3－6－3. 食糧援助、農業支援の戦略

食糧援助はWFPが行い、海外からの帰還難民、国内の流民を主な対象としている。食糧援助は農業支援との連携のもと、あくまで次の農産物収穫までのつなぎとして位置付けられており、"Food for Work Schemes"（労働計画支援のための食糧援助）が基本とされている。

農業支援は、援助対象者の農業生産活動を軌道に乗せ、定住化を促進させるとともに農業生産を活性化させることが基本戦略としてあげられている。そのため、生産活動に必要とされる資機材、特に種子と農機具の供給に重点が置かれている。また、中長期的な計画として、種子生産基盤の整備、農業資機材流通の改善、圃場栽培試験の実施等があげられている。

# 第4章　平成4年度要請案件の内容と評価

## 4－1. 計画の内容

平成4年度の食糧増産援助に対してアンゴラ国政府より提出され、また、本調査において確認された要請の内容は以下のとおりである。

### 4－1－1. 目的

本計画の最終目標は、食糧増産を行い農民の所得向上を図ることであり、以下の目的があげられている。

(1) 肥料及び他の農業生産資機材の農家への十分な供給を可能とする。
(2) 未開墾地の耕作、耕作放棄地の再生を行う。
(3) 人口増加に応じた食糧増産を行う。
(4) 食糧自給に貢献する。

### 4－1－2. 対象作物

主食であり、輸入量も多いトウモロコシを主たる対象とする。

### 4－1－3. 対象地域・面積

トウモロコシの主産地であるフアンボ州全域、ビー、クアンザ・スル、ベンゲラ、フイラ各州の一部を対象とする。これら5州でトウモロコシ生産量、作付け面積とも、全国の80％以上を占めている。農業地域開発省の担当者から、対象面積は5,000Haとの説明がなされたが、対象州のトウモロコシ作付け面積は、合計702,000Haであり、その0.7％程度が対象とされている。

1991／92作物年の各州のトウモロコシ生産量（予測）を示す。

表4－1　対象州別トウモロコシ生産量予測

| 州 | 生産量 | | 作付面積 | | 収　量 |
|---|---|---|---|---|---|
| | (千ﾄﾝ) | 全国ｼｪｱ(%) | (千Ha) | 全国ｼｪｱ(%) | (Kg/Ha) |
| フアンボ | 96 | 26.0 | 240 | 28.3 | 400 |
| ビー | 65 | 17.6 | 162 | 19.1 | 400 |
| ｸｱﾝｻﾞ・ｽﾙ | 51 | 13.8 | 93 | 11.0 | 550 |
| ベンゲラ | 31 | 8.4 | 77 | 9.1 | 400 |
| フイラ | 65 | 17.6 | 130 | 15.3 | 500 |
| 他州計 | 61 | 16.5 | 145 | 17.1 | － |
| 全　国 | 369 | 100 | 847 | 100 | 436 |

出典）Food Security Bulletin, No.1/92, 農業地域開発省